

【エッセイ】

知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む

マレーシアは、世界のさまざまなものを内に取り入れ、新しいアイデアを常に世界に向けて発信している社会です。

植民地化やそれ以前の経験から民族混成社会として形成されたマレーシアは、世界遺産として認められるほどの民族的多彩さを持つとともに、イスラム経済の分野で世界を先導しようとする積極性も備えています。国内では、ブミプトラ政策によって安定と成長をはかる一方で、教育を通じて人材育成の努力を重ねてきました。多数派であるマレー人はイスラム教を日々の暮らしの参照点としていますが、主要三民族のほかに多彩な民族世界があり、また、近隣諸国出身の外国人も成長と多様化をもたらす存在としてマレーシア社会に欠かせない存在です。このように多種多様な人々が集まるマレーシアでは、いろいろなメディアを利用して意見の調整がはかられてきました。

「知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む」では、マレーシアでの日常生活で見られるものごとを切り口に、日本マレーシア学会 (JAMS) 会員によるエッセイを通じて多民族社会マレーシアの横顔を紹介します。 (山本博之)

■混成社会のかたちと成り立ち

多民族国家の融合文化プラナカン (山本博之)

カンポンー都市における民族別居住の歴史 (西尾寛治)

英国の植民地統治とマレー王権—現在のマレー人優遇の起源 (坪井祐司)

ハジ・アブドゥッラー・フクムとクアラルンプール (坪井祐司)

■世界遺産——文明の交わり場を生きる

ペナンとマラッカが世界遺産に一多様な文化をまもること (宇高雄志)

世界遺産ペナンによるこそ—出自の多様さを世界に誇る (篠崎香織)

クランのスライマン・モスク (泉田英雄)

■イスラム経済——イスラムで世界の先導をめざすマレーシア

ムシム・アラブ (アラブ人の季節) (西尾寛治)

イスラム金融—現代版「海のシルクロード」? (福島康博)

ハラル・ハブへの挑戦—ニッチ産業にける生き残り戦略 (川端隆史)

ハラル消費者文化に「壁」はあるか? (富沢寿勇)

メディカル・ツーリズム—マレーシアはグローバルな牽引役となるか (川端隆史)

■華僑・華人——寄せては返す中華世界の波

マレーシア華人と中国 (舛谷鋭)

拡大するマレーシア華人の活動領域—東マレーシアからパプアニューギニアへ (市川哲)

■政治と経済——ブミプトラ政策という挑戦

新経済政策の過去・現在・未来 (中村正志)

中進国の罫、政治の箍—「新経済モデル」の行方 (鈴木絢女)

マレーシアの工業化とその担い手 (穴沢眞)

マレーシア農業の空洞化 (永田淳嗣)

基礎的文書の重要性—マレーシアの開発計画書と政府統計 (鳥居高)

■教育——国際化と競争で人材育成

マレーシアの高等教育の世界戦略 (杉本均)

「試験」と「優遇政策」からみるマレーシアの教育 (金子奈央)

■メディア——民族混成社会に公共圏を作る

マレーシアのNGO (金子芳樹)

華語新聞から読むマレーシア (篠崎香織)

インターネットと政治 (伊賀司)

映画にみる「もう1つのマレーシア」 (山本博之)

マレーシアのワヤン・クリ (戸加里康子)

■イスラム——日々の暮らしを支える参照点

東南アジアに住む預言者一族—各地で活躍するサイイドたち (新井和広)

ハリラヤ・カードのミッキーマウス—イスラムと現代消費社会 (多和田裕司)

マレー人の改宗とふたつの裁判制度 (光成歩)

多妻婚から見るマレー・イスラム (多和田裕司)

■民族——「三民族」では語りきれない多彩な民族世界

「ジャワ人」と呼ばれる人々 (宮崎恒二)

オラン・アスリと開発 (信田敏宏)

サラワク先住民の「恐ろしい」世界 (市川昌広)

サラワク州の狩猟民にみる人間と動物 (奥野克巳)

『オラン・キタ』—映画に見るサバの多民族社会 (山本博之)

■外国人——マレーシアに成長と多様化をもたらすもの

サバ州のインドネシア人中学校 (西芳実)

移住労働者と多民族社会 (吉村真子)

■近隣諸国——近しき仲にも垣を結え

マレーシア語とインドネシア語—言語に見る植民地支配の歴史 (井口由布)

幻の「大マレー」「大インドネシア」構想 (左右田直規)

マレーシア・シンガポール関係史 (鈴木陽一)

マハティールとリー・クアンユー—シンガポール分離を決めた論戦 (金子芳樹)

マレーシアとインドネシアの微妙な関係 (西芳実)

シンガポールのマレー人—少数派、高まらない社会的地位 (田村慶子)

■日本との関係

女流作家・林芙美子、マレー半島に行く (望月雅彦)

このコラムは、JAMS会員により『The Daily NNAマレーシア版』に連載されている月刊コラム「知識探訪—多民族社会の横顔を読む」(2009年3月～2010年3月は隔週で掲載)の記事のうち、2009年3月から2012年3月までに発表されたものを再掲したものです。

再掲にあたり表現を一部変更しました。また、元記事の写真や図表は割愛しました。執筆者の所属先は原稿発表時のものです。原稿発表日は本文の末尾に記載されています。

なお、「知識探訪」の過去の記事はJAMSウェブサイトでも閲覧できます。

多民族国家の融合文化プラナカン

山本博之

最近、マレーシアやシンガポールでプラナカンという「民族名」が注目を集めている。ただし、正確に言うとプラナカンは特定の民族の名前ではない。マレー語で「子」を意味するアナックから派生した言葉で、「子孫」や「現地生まれの人」を意味し、しばしば「外来者の子」すなわち「混血者」という意味でも使われてきた。

プラナカンと聞いて多くの人が思い浮かべるのは中国系のプラナカンだろう。15世紀以降に中国からペナンやマラッカに移住した人びとは、現地のマレー文化を受け入れて独自の融合文化を形作った。男性はババ、女性はニョニヤと呼ばれたため、プラナカン華人はババ・ニョニヤとも呼ばれる。今日では、主に観光と結びつく形で、服装、手工芸品、料理にニョニヤ文化が維持されている。

プラナカンは中国系に限らない。19世紀半ばのペナンで、インド系ムスリムがマレー人に対して「私たちはみなプラナカン(現地生まれ)なので同じだ」と呼びかけた。これに対し、マレー人側は「お前たちはプラナカン(混血者)なので我々と違う」と応答した。このように、「現地生まれ」と「混血者」のどちらを強調するかにより、プラナカン概念は包摂と排除の両方の特徴を持つことになった。

近年のシンガポールにおけるプラナカンへの再注目も、これに通じるものがある。

2008年、シンガポールにプラナカン博物館がオープンした。展示の多くはババ・ニョニヤに関するものだが、インド系やアラブ系のプラナカンも紹介されている。見どころは第1展示室の四方の壁にぐるりと貼られた顔写真だ。シンガポールの老若男女の顔写真が並び、それぞれ自分がどんなプラナカンか書かれている。福建系、ペナン系、インド系などのさまざまなプラナカン

が名乗られているが、そこに共通しているのは、自分がいろいろな文化を受け継いでこの土地に暮らしているという自覚だ。

展示室の壁に並ぶ顔を1つ1つ見ていると、自分も何かのプラナカンであると名乗りたい気分になってくる。両親から九州と関東の文化を受け継ぎ、数年間暮らしたマレーシアの文化も身につけ、ほかにもいくつかの文化が混ざっている私は、何のプラナカンと名乗るかはともかく、いろいろな文化が融合しているという意味ではプラナカンと言えるはずだ。

そう思ったのは私だけではないようだ。プラナカン博物館の開館式典で、リー・シェンロン首相は「私もプラナカンだ」と話したという。この博物館は、英語と華語の二言語で国際社会に打ち勝つ国民を導き、「混ぜ物」のプラナカンには否定的であるはずの首相にまで「私もプラナカンだ」と言わせてしまう力を持っている。

マレーシアやシンガポールは民族別の社会で、融合文化のプラナカンとは対極にあると思うかもしれない。しかし、マレー人も華人もインド人も、それぞれの文明の「本場」である中東や中国やインドから見れば「現地化」しており、今さら「本場」の社会の一員として暮らすのは現実的でない。その意味で、彼らは民族とプラナカンの両方の性格を備えており、常に両者のバランスをとろうとしている。

さまざまな文化がモザイク状に存在しながらも、決してばらばらではなく、「この土地に生きる者」という共通項を持ったマレーシア社会。そのさまざまな横顔を紹介しながら、それらが織りなすマレーシア社会を描いてみたい。[2010.7.27]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

カンボン—都市における民族別居住の歴史

西尾寛治

マレーシア滞在経験者にとって、おそらく「カンボン」というマレー語は、何度か聞いたことがあるだろう。マレーシアでは一般に「村落」を意味する語であり、カンボンを冠した地名は無数にある。また、この語はマレー人の会話にもしばしば登場する。もっとも、その場合は「故郷」を意味することが多い。「カンボンニャ・ディマナ？」(カンボンはどこですか)といえ、出身地を尋ねているわけである。

だが、前近代期のカンボンの用例は、今日とはかなり異なっていた。マレー語辞書を参照してみると、カンボンには「都市の中のある特定の集団が居住する区域」という意味もある。前近代のマレー語文献には、この意味でのカンボンの用例が多い。たとえば、カンボン・ブンダハラとは、マレー系王国の王都に形成されたブンダハラ(宰相職)主従の居住区域を意味した。また、カンボンには特定の外国人で構成されるものも存在した。

ここで歴史をさかのぼってみよう。アジアの海上交通が活発化し、中国南部から西アジアに至る地域が交易網で結ばれたのは7、8世紀ごろである。マラッカ海峡というアジアの海の要衝を抱える東南アジアは、必然的にこの海上交易に組み込まれ、河口に形成された港市と王都がほぼ同一地点を占めるような国家が成立した。前近代の東南アジアに発展したこの種の国家を港市国家という。8世紀以降、アジア各地の商人が頻繁に來航した東南アジアの港市は、多様な民族の居住する場となった。

さて、外来商人は東南アジアの港市にどのように居住していたのか。当時の文献や地図を参照してみると、彼らは民族または出身地域ごとに特定の区画を割り当てられて居住していたことがわかる。これはインドネシアやタイの港市も同様である。この

ような外国人の居住区も、マレー語でカンボンといった。すなわち、カンボン・アラブ、カンボン・クリン、カンボン・チナとは、それぞれアラブ人居住区、インド人居住区、中国人居住区を意味したのである。

港市の業務を統括するシャーバンドル(港務長官)には、有力な外来商人が任命された。外国人居住区の管理やその外国人居住民と王宮との仲介役を果たしたのも、このシャーバンドルであった。シャーバンドルは通常2名程任命された。だが、「84の言語が聞かれた」ほど多様な外国人でにぎわったムラカ王国の港市ムラカには、出身地域別に4名のシャーバンドルが任命されていたという。

以上のように、港市には前近代より多民族社会が成立していた。したがって、外国人居住区(カンボン)の設定やその管理者としてのシャーバンドルの任命は、外国人同士または外国人と在地民とのトラブルを回避するため、必要な措置であったであろう。ここで注目したいのは、都市における民族別居住区の形成が、前近代の在地社会にさかのぼる点である。マレーシアやシンガポールの都市における民族別居住については、従来イギリスの植民地政策が原因としてしばしば指摘されてきた。だが、そうした居住形態が前近代の在地社会にも認められる点に留意すると、その学説は再検討の余地があるように思われる。「民族別の居住形態は在地社会に起源する伝統であり、イギリスはそれを踏襲したにすぎない」という可能性も否定できないからである。前近代期のカンボンの用例は、マレーシアが民族を単位とした共存方法を近代以降も維持している国家であることを示唆している。[2010.9.28]

(にしお・かんじ 防衛大学校)

英国の植民地統治とマレー王権

現在のマレー人優遇の起源

坪井祐司

マレーシアにおける現在の国王制度は非常に特徴的である。マレーシアは13の州からなる連邦制の国家であるが、そのうち9つの州に王がいる。そして、国王はこの9つの王家による任期付きの輪番制であり、5年ごとに交代する。現在の国王は第13代目であり、トレンガヌ州のスルタン（州王）である。では、どうして王のいる州とない州があるのだろうか。

これは、マレーシアという国家の成り立ちに起因する。マレーシアは、英国の植民地であったマレー半島（マラヤ）、ボルネオが独立して形成された国家であるが、これらはもともと一つの植民地ではなかった。マレー半島において、英国は1820年代までにペナン、シンガポール、マラッカという3つの港を直轄植民地として領有した。その後9つのマレー王権を植民地化したが、これはマレー人の王に英国人行政官を送り込む形で行われた間接統治であり、王権自体は維持された。独立にあたり、植民地化の経緯や形態を異にする州が連邦を形成したため（ボルネオのサバ、サラワクもそれぞれ別の政体であった）、王権を持つ州と持たない州がみられるのである。

イギリスによる王権の保護領化の端緒となったのが1874年に結ばれたパンコール条約である。これは西海岸のペラ州のスルタンと英国が結んだ条約であった。これにより英国人の行政官が王のもとに駐在し、「助言」を与えることなどが定められた。助言とはいえ実質的には拒否できない命令であり、これにより英国は行政権を掌握することになった。これが保護領の実態である。英国は同様の条約を他のマレー王権と結ぶことでマレー半島の植民地化を進めた。

一方で、マレー人の王からみるとどうな

るだろうか。王権は実質的な統治権を譲渡したが、形式的には主権者であり続けた。英国はこれらの地域を「マレー諸州（Malay States）」と呼び、行政面でマレー人に対する優遇政策をとった。植民地行政制度のなかではマレー人が優先的に官僚として登用された。その中には王族も少なくなく、独立後の初代首相アブドゥル・ラーマンもその一人である。そして、このマレー人の優位は独立後へと受け継がれた。また、条約のなかでは、宗教（イスラム教）とマレー人の慣習に関しては王の専権事項とされた。現在の行政制度においてイスラム教に関する事項では州政府の権限が強くなっているのはこの影響である。

もともとこの地域の王権とは港に基盤を置く商業的な権力であり、軍隊などの強力な支配機構を持っていたわけではなかった。王権内部でも王は圧倒的な力を持っていたわけではなく、その地位は常に不安定であった。王権は英国の統治を利用して逆に影響力を強めたという見方もできるのである。

もちろん、英国によるマレー人の優遇は現地側に協力者を作る英国の狡猾な植民地支配の戦略と見ることは可能である。一方で、マレー王権の側からみれば、植民地統治がもたらした行政制度へ形を変えながら入り込んだともいえる。植民地統治期は、被支配地域の視点からみれば、各個人や集団が時代の変化に対応して近代を自分のものとしようとする過程であるといえよう。

[2010.11.30]

(つばい・ゆうじ 立教大学)

ハジ・アブドゥッラー・フクムとクアラルンプール

坪井祐司

現在クアラルンプール (KL) で最も急速に開発が進められている地域の一つがLRT (軽便高架鉄道) で中心部からプタリンジャヤ (PJ) 方向に向かう途中のバンサ、アブドゥッラー・フクム、クリンチといった駅の周辺であろう。本稿では、駅名にあるハジ・アブドゥッラー・フクムという人物を紹介することとした。

アブドゥッラー・フクムはKLの開拓者の一人である。スマトラ島中部の山岳地帯クリンチ地方の出身で、彼の回想によれば1850年に15歳の時にマレー半島にやってきた。マレー半島は歴史を通じてマラッカ海峡経由でスマトラをはじめとする現在のインドネシアの島々から移民を多く受け入れており、彼もまたその一人であった。

アブドゥッラー・フクムはマレー半島のマラッカ港に上陸し、布の行商をしながら陸路KLへと入ると、錫の採掘を行った。KLは、19世紀中葉以降、錫の採掘拠点として発展した新しい街である。当時のKLの中心は、現在のセントラル・マーケットからトゥン・ペラ通りに至るクラン川沿いのごく狭い地域に限られていた。19世紀末のKLの人口は約2万人であったが、うち7割以上が華人であり、その多くが錫採掘の労働者であった。人口の1割強のマレー人の多くもまたスマトラからの移民であり、KLは人口の8割が男性という極端な移民社会であった。

華人、マレー人入り乱れての内戦を経て、1874年KL周辺はイギリスの保護領となる。アブドゥッラー・フクムは現地のマレー人王族や英国人行政官の許可を得て現在のブドゥ、ブキ・ビンタン、ブキ・ナナス、バンサといった地域の開発を行った。現在の繁華街に当たるこれらの地域は、コーヒー、胡椒などが栽培される農業地として始まった。

彼は同時に商人でもあった。船を所有し、クランとKLの間のコメの貿易に従事するかたわら、内陸のパハンとの間の牛の貿易に従事した。状況に応じて、彼は小規模ながら鉱業、農業、商業などを幅広く手がけていた。初期のKLは、華人ばかりでなく、こうした小回りのきくマレー人移民の経済活動にも支えられていた。

KLの都市としての拡大が本格化したのは20世紀に入ってからである。現在のムルデカ広場周辺の原型ができたのが1900年代であった。同じ頃ゴム・ブームが起こり、ブキ・ビンタンやバンサにはヨーロッパ人の農園が進出した。その一方で、アブドゥッラー・フクムは自身が開いたバンサ地区の村長となり、植民地行政のなかでマレー人の代表者となった。彼はスランゴルやパハンの宮廷でも地位の公認を受け、移民ながらマレー人社会で確固たる地位を築いた。彼の人生からは、KLにおけるマレー人という集団のあり方や、その時々における役割をうかがうことができる。

急速に変貌するKLで歴史の痕跡を探すのは難しい。実際、最初に挙げた駅名の起源となったカンボンも開発の波に飲み込まれつつある。しかし、これらの地名はKLの歴史のなかであまり光の当たらない一面を映し出すものといえよう。[2009.9.24]

(つばい・ゆうじ 立教大学)

ペナンとマラッカが世界遺産に

多様な文化をまもること

宇高雄志

2008年、マラッカとペナンが、ユネスコの世界文化遺産となった。マレーシアで初の世界文化遺産登録となって同国でも歓迎された。しかし登録までの道は平坦ではなかった。

■「二級」遺産と真正性

10年ほど前、ペナンをある文化財の専門家と歩いていたとき、彼は「移民社会の二級の遺産しかみあたらないな」ともらした。確かにマレーシアは多民族社会。それぞれの民族が中国やインド、もしくは英国などの旧宗主国からもちこんだ文化による遺産が多い。

遺産保全では「真正性：オーセンティシティー」が重視され物件が「本物」であることが大切だ。しかしマレーシアは文化的な多様性の歴史的背景の下、独特の文化を育んできた。それをどのように評価するかが問われるわけだ。

すでに1990年代の前半には、たとえばペナンの中心市街地にある、モスクや廟、教会、寺院が隣接している様に着目して、多民族の共存こそが、物件の建造物としての「本物」度にまして大切だという指摘もあった。ただそれへの世論の支持は低調だった。ましてマレー系の文化はカンボンにありこそすれ、都市には表れない。遺産保全の議論に関心を示す人に中国系が多いこともあってか「チャイニーズマターだ」と切り捨てる識者も少なくなかった。

■多元性のユニークさ

それが徐々にその多元性に関心を持つ人が現れ始めた。

世界遺産の登録に先立って対象地区の主な歴史的物件の背景や重要度を表す書面をそろえる必要がある。これまでは個々の物件が中国やインドのどの文化財に近似して

いるかが強調されていたと思う。しかし2002年ごろから、それぞれの物件がほかの民族や信仰の物件とどのような関係にあったのか。またマレー半島や東南アジア社会の中での位置づけが注目されるようになる。多元性はマレーシア社会のユニークさを表すのだと。これには2001年の米国での同時多発テロによる「イスラム国」への国際社会のまなざしの変化を指摘する人もある。

またマレー、中国、インドといったいわゆる「主要三民族」の記述だけではなく、より人口規模の小さい民族集団もマレーシアの多様性を構成するものだと位置づけられた。

ただ、これが世界遺産となるかどうかは未知数だった。関係者の雰囲気としてもそれは「当選確実」といったものではなかった。実際に登録推進の過程でも幾度も世界遺産登録がみあわされた。関係者の間では半ばあきらめムードもあった。

■世界の遺産の地域の価値付け

それがついに2008年に世界遺産に登録される。登録には無論、国際政治の作用する領域もあろう。ペナンやマラッカの都市のありさまが国内から、世界から認識をされたということは、世界の遺産に対するまなざしの変化があるのではないかと思う。実際に世界遺産の登録基準も時を追って「進化」してきた。今回の登録は、世界が、マレーシア社会のユニークさを、価値付けできるかどうかへの回答なのかもしれない。

[2010.1.21]

(うたか・ゆうし 兵庫県立大学)

世界遺産ペナンにようこそ

出自の多様さを世界に誇る

篠崎香織

2008年7月に、マラッカとペナン島のジョージタウンがユネスコ世界文化遺産に登録された。マレーシアでは、サバ州のキナバル自然公園とサラワク州のグヌムル国立公園が2000年に世界自然遺産に登録されていたが、文化遺産の登録はこれが初めてである。

世界文化遺産と聞いて一般にイメージするのは、一目見るだけで圧倒され、誰もが「人類の遺産」と納得させられるような、悠久の歴史を誇る壮麗優美な建築物だろう。だが、ペナンにはそのような建築物はあまりない。日本人にビーチリゾートとして知られているが、世界史的な位置付けという点ではほとんど馴染みがない。ペナンが世界遺産に登録されたとき、クアラルンプールの日本人の反応はほぼ一様に「えっ、あれが世界遺産？」だった。

ペナンの歴史は、1786年にクダのスルタンがイギリス東インド会社にペナンを割譲したことから始まった。ペナンは19世紀後半から20世紀前半にかけて、マラッカ海峡北部の金融・運輸・通信センターとして発展した。マラヤやスマトラ、タイ南部で生産されるタバコやゴム、錫をヨーロッパ市場に輸出し、その生産を支える労働力や労働者の消費する食糧・衣類・嗜好品をビルマ、中国、インドから調達した。そのためペナンでは、世界の様々な地域との結びつきが見られる。「ストリート・オブ・ハーモニー」と呼ばれるカピタン・クリン・モスク通りを北から南に歩くと、イギリス国教会のセント・ジョージ教会、ポルトガル人とタイ人との混血者（ユーラシアン）が設立した聖母の被昇天聖堂、道仏混交の広福宮（観音寺）、ヒンドゥー教寺院のスリマリアマン寺院、ムスリム聖者を祭るナゴール寺院、南インド出身のムスリムが設立

したカピタン・クリン・モスク、アチェ王族の血統を持つアラブ系の富裕な商人が設立したアチェ通りモスクなど、様々な信仰の世界に出会う。

世界遺産の登録申請は、「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」の締約国の政府のみが行える。ある物件を世界遺産として申請するには、その物件の「際立った普遍的な価値」を説得的に提示し、その物件を保護・保存するための体制を整えておかねばならない。マレーシアでは官民が連携するなかで、10年以上かけて申請のための条件を整えた。マラッカとペナンの「際立った普遍的な価値」は、「マレー、中華、インド、ヨーロッパ諸文明間の交流の中で形成された歴史」と、「偉大な宗教・文化が会う場であったアジアの多文化主義の遺産と伝統の生き証人」という点にあることが強調された。

かつてマレーシアでは、土着の文化やイスラム教を核とした国民文化の創出を目指す政策を掲げ、それ以外の文化を積極的に認知しない時期があった。これに対してペナンとマラッカの世界遺産への登録では、土着の文明や特定の信仰のみに光を当てるのではなく、多様な文明や信仰が交錯してきた歴史を自分たちの遺産と位置付けている。外来者の血筋を持つ人や外来の文化も含め、多様な出自を持つものが固有性を維持したまま共存していることを、自分たちの遺産として世界に誇っている。

異なる文化や信仰の相互尊重と共存が、世界中で課題となっている。そのような中で、多様性を積極的に受け入れるマレーシア人の姿勢は、「世界遺産」に値するようになる。[2011.2.22]

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

クランのスライマン・モスク

泉田英雄

マレーシア独立以前に建設されたモスク建築の中で、私が最も異色であると思っているのが、スランゴール州クランのスライマン・モスクである。現地の木造建築の系統のものを除くと、オランダ支配時代にジャワから伝えられた木造モスクが最も古い。マラッカのカンボン・フル・モスクなどがそれにあたり、ピラミッド型のモスクに多層のミナレット（塔）が付属する。

次いで、英国統治の19世紀時代にはまったく別な様式が登場する。ペナンのクリン・モスクやアロースターのザヒール・モスクなどに見られるように、屋根の上にキューポラ（ドーム）が乗り、壁にアーチ開口部が穿かれ、インド・イスラム風の組積造である。英国東インド会社を通してインドとの交流が緊密化したためであるが、それを後押ししたのはインド以東の文明でインドのムガル帝国だけが「本格的（substantial）」な建築を持っているという英国人の考えだった。

19世紀半ば、東洋の美術・建築史を最初に体系付けたジェームス・ファークソンは、東洋諸国の文明をこの「本格的」の程度で識別し、時間が経てば朽ちる木造建築の伝統を持つ文明は低級であり、それらの中でインドのムガル帝国を例外とした。そして、英国支配下のインドやマラヤにとどまらず、マラッカ海峡対岸のスマトラ側のアチーヤデリ（現メダン）でもインド・イスラム風のモスクがどんどん建設された。中には、ジョホールのスルタン・アブ・バカル・モスクのように西洋古典様式を採用したものがあり、これはスルタンが単純に西洋文明に心酔していたからだと理解される。

クランのスライマン・モスクは、1920年代末に建設計画が進められ、1932年に竣工した。外壁を鉄筋コンクリートの打放し、

細部は白色セメントの左官仕上げとし、四角と円形による幾何学形態が心地よい。対照的に内部は賑やかで、英国チューダー朝（1485～1603）の建築様式チューダー・ゴシックを思わせるマリオン（方立て）のついた開口部とステンドグラス、そして円形ドームを八角形平面にのせ、見事に一つの建築にまとめ上げている。最も不思議なのは玄関ホール天井のモールディング（くりがた装飾）である。アールデコの幾何学模様に対して、独立柱上には日本の寺院の雲形肘木のような、あるいは飛天の翼のようなものがついている。

発注者が美術・建築に非常に通じている場合を除いて、このようなデザインは建築家の発想であり、発注者のスランゴール・スルタンにも英国の駐在官からも具体的な指示はなかったと思われる。設計者は、定礎石から英国王立家建築協会正会員のL・ケステーベン（Kesteven）であることは判明しているが、英国ではまったく知られていない建築家である。才気あふれる建築家による傑作である。[2010.2.18]

（いずみだ・ひでお 豊橋技術科学大学）

ムシム・アラブ (アラブ人の季節)

西尾寛治

近年、マレーシアの首都クアラルンプールを訪問すると、繁華街やホテルでアラブ人旅行者をしばしば目撃する。多くは幼児を連れて若い夫婦だが、女性が独特の黒衣を着用しており、容易にそれと知れる。両眼以外をすべて覆った女性も少なくない。華やかな色彩が踊る繁華街で、そうしたアラブ人女性と遭遇するのは異様な体験にも思える。だが、7～9月はそうした光景が日常的に目撃される「ムシム・アラブ」(アラブ人の季節)であるという。

旧知の文化人類学者は、2001年のアメリカ同時多発テロ事件以降、同国への入国が厳しくなったアラブ人が、旅行先を東南アジアへ変更したのだという。朝日新聞(2008年10月28日朝刊)も、タイのアラブ人旅行者急増を同時テロ事件以降と報じている。ただし、マレーシアでは1990年代末からの現象という指摘もある。実際、私がベナンにかなり多くのアラブ人が滞在中と聞き、空港で彼らと遭遇したのも10年ほど前のことである。

さて、アラブ人旅行者の増加に伴い、クアラルンプールでは過去数年間に一定の変化が生じた。そのひとつに、ブキビンタン通りにおける沈香専門香水店の急増がある。その数は10店程度ながら、タワー型の香炉の絵とアラビア語を記した看板があり、かなり人目を引く。そうした店ではカンボジア、インドネシア、マレーシア産(後の二者の採取地はボルネオ)の沈香から製造した香水や、焚香料用の沈香も販売している。

インド東部原産の沈香は、日本でも古くから線香として利用されてきた。正倉院所蔵の「蘭奢待(らんじゃたい)」は、中国経由で輸入されたベトナム産沈香である。現在日本が輸入しているのも主に東南アジア大陸部のものだが、特に高品質のものを「伽羅」という。その香りはアラブ人をも

魅了した。ただし、彼らは沈香の木片を香炉で燃やして香りを楽しむ。また、香水としての利用も独自のものといえよう。

東南アジアは、森林産物と海産物の宝庫として古来アジア各地の商人を引き寄せた。商品価値の高かった森林生産物は、チョウジ、竜腦(ボルネオ樟腦)、沈香などの香料類で、海産物の代表例には、フカヒレ、ナマコ、ツバメの巣など中華料理の食材があった。

ツバメの巣については、従来の天然物のほかに、倉庫のような建物を活用して効率的に採取したものを輸出するビジネスがインドネシアやマレーシアで近年活発化している。無論その背景にあるのは中国経済の飛躍的發展であろう。

沈香とツバメの巣はいずれも東南アジアでかつてから生産されてきたもので、それ自体は新しい商品ではない。だが、そうした前近代の交易の伝統が、アメリカ同時テロを契機とする旅行者増加や中国経済の発展により、形を変えつつ再活性化している点には注目しておくべきであろう。それは、前近代に世界の多様な地域と発展を共有してきた東南アジアの人々が、域内外の変動に際し、臨機応変に対応できる伝統を今なお保持していることをよく示している。

[2009.3.26]

(にしお・かんじ 防衛大学校)

イスラム金融

現代版「海のシルクロード」？

福島康博

世界が金融危機に直面している中、マレーシアのイスラム金融の底堅さが目立っている。確かに、昨年〔2008年〕のマレーシア国内におけるスクーク（イスラム債）の新規発行高は、2007年に比べ4分の1以下に減少した。しかしながら今年に入って以降、すでに回復基調に向かっているとみられている。

マレーシアのイスラム金融関係者に言わせれば、イスラム金融の強みは「実体経済に強く結びついた仕組み」にあるという。イスラムの聖典コーランには、第2章275節に「神は商売を許し、利子をとるのを禁じたもうた」との記述がある。ここからイスラム金融は、カネがカネを産むような銀行利子を否定し、代わりにムダーラバやムラーバハといった近代以前のアラブ世界で実践された、実物取引を介在させる契約形態を中心にすえた。そのため、今回の金融危機の引き金を引いたサブプライム・ローンのような負債を証券化した金融商品は、単に権利を売買するだけで実物を伴ってないとして、イスラム金融では取引が禁じられている。だから、「イスラム金融は金融危機からの直接的な影響が小さくてすんだ」というわけだ。

本格的な最初のイスラム銀行は、1975年のドバイで設立された。これは、1973年の石油危機によるオイル・マネーを背景としており、この時期はドバイをはじめ湾岸産油各国でイスラム金融機関が設立された。こうした動きは、1980年代に入るとアラビア半島から東の方向に伝わり、イランでは1982年から、パキスタンでは1983年からイスラム銀行制度がスタートした。

イスラム金融設立の機運は、東南アジア島嶼部のマレーシアにも到達した。マハテール政権は、イスラム化政策の一環とし

て1983年にイスラム銀行業法を施行、最初のイスラム銀行であるバンク・イスラムが設立された。その後四半世紀にわたって政府・中央銀行主導の下イスラム金融の発展に努めてきたマレーシアは、いまや中東のパーレンと並び、東南アジアにおけるイスラム金融のハブとしての地位を築いたといえよう。

そして、マレーシアで培われてきたノウハウは、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、さらには非イスラム国の香港まで波及しつつある。東アジアの金融の拠点のひとつである香港で、2008年に初めてのイスラム銀行設立を手がけたのはマレーシアのホンリョン銀行だった。

こうしてイスラム金融の普及の歴史を振り返ってみると、それはあたかも、かつてアラビア半島がインド洋やマラッカ海峡を通じて中国南部と繋がった「海のシルクロード」のルートをたどっているかのようだ。そうした意味では、イスラム金融は現代版「海のシルクロード」によって各国にもたらされているといえよう。もちろん、イスラム金融はダウ船で運ばれたわけではないが、かつての交易海路は、現代社会においてもなお一定の意味を持ちえているのかもしれない。

ここ数年、日本でもイスラム金融に関心がもたれている。オイル・マネーという巨大資金を獲得するためには、そのチャンネルであるイスラム金融と、基盤となっているイスラムへの理解が必須である。はたして、現代版「海のシルクロード」は、日本にイスラムの教えとイスラム金融、そしてオイル・マネーをもたらすのであろうか。

[2009.6.4]

(ふくしま・やすひろ 東京外国語大学)

ハラール・ハブへの挑戦

ニッチ産業にかける生き残り戦略

川端隆史

ハラールとは、イスラム法で合法と認められたものや行為を意味し、最近はその規範に則って生産される製品が増大し、ハラール産業として注目されている。近年、マレーシアは、ハラール・ハブ、すなわちハラール製品の世界的な貿易・生産・研究開発の拠点となるべく、国際見本市を主催するなど、指導的なプレーヤーとなりつつある。マレーシア政府は、ハラール市場の世界規模は、年間約2.1兆ドル、食品産業のうちハラール食品が16%を占めると推定し、今年〔2009年〕の国内のハラール産業の成長率を25%と予測している。人口約2,700万人のマレーシアにとっては、この市場規模は十分に魅力的である。

ハラール産業がマレーシアの総合的な経済政策に組み込まれるようになったのは、マハティール政権期（1981～2003）の1990年代後半、第2次工業化マスタープラン（IMP2）や第3次国家農業政策大綱（NAP3）において、ハラール食品の振興と国際市場への進出について言及されてからである（以下、年表参照）。本格化は、ハラール・ハブのコンセプトを提唱したアブドラ政権期（2003～2009）で、2005年に発表されたIMP3では、食品分野に加え、化粧品や医薬品分野の強化、サブ・セクターとしてロジスティックスや観光の拡大などの振興策が打ち出された。さらにアブドラ政権は、「ハラール・マレーシア」ブランドの確立と普及、国内のハラール規格「MS 1500:2004」と国際規格（ISO、Codex、Haccp）の適合化、ハラール産業開発公社HDCの設置、ハラール産業に携わる企業に対する税制優遇などを実施して制度的な担保を行い、政権交代前の2008年、ハラール産業マスタープランを発表した。ナジブ新首相（2009～）もハラール産業の推進

を表明している。

マレーシアがハラール産業を振興する背景について、筆者は、国家の生き残りをかけた戦略の一環として捉えている。マレーシアの国内事情として、ブミプトラを優遇しながらも、他の民族にも十分な富の配分を行うことで民族間の安定な関係を保つことが最優先課題である。そのために一定の経済成長を恒常的に維持する必要がある、これまでは成功してきたが、現在は中国・インドといった大国や新興国が台頭し、国際競争が激化している。マレーシア経済を支えてきた電気・電子産業や外資誘致に加えて、新たな産業が必要となりつつある。マレーシアは、ハラール産業のほか、イスラム金融、エコ／ヘルス・ツーリズム、マレーシア・マイ・セカンドホーム（MM2H）制度など、ニッチ産業の多角化による生き残り戦略を展開しているといえる。

とりわけ、ハラール産業は、「価値の連鎖（value chain）」の原理が働き、逆説的な言い方ではあるが、「拡大するニッチ市場」としてさらなる成長の可能性を秘めている（「価値の連鎖」とは、例えば、ハラールの化粧品をハラールの容器に入れ、ハラール・ロジスティックスで運搬するなどしてハラール性を維持するという考え方）。

マレーシアのハラール・ハブへの挑戦の成否は、厳しい国際競争のなかで、独自のブランドとして複数のニッチ産業を確立して生き残ろうとする戦略の1つの試金石といえよう。〔2009.6.18〕

（かわばた・たかし 外務省）

ハラル消費者文化に「壁」はあるか？

富沢寿勇

大泉啓一郎氏の近刊書『消費するアジア』によれば、世界の都市化率は2008年を境に5割に達し、いまや世界人口の二人に一人が都市に住む時代になった。マレーシアの都市化率は1990年から2009年の10年間に、約5割から7割に急増した。私がマレーシアで人類学の調査を始めた1980年代前半、ラットの漫画『カンボン・ボーイ』と『タウン・ボーイ』を読みくらべて、都市に暮らすようになったマレー青年ラットと華人青年フランキーが個別民族文化相互の差異より、むしろ、都市の若者文化を共有していく過程に強い光が当てられているのが印象的であった。

一般に、都市化と多民族化とが連動しながら進んでいく場合、民族や宗教の差異が強調されるか、あるいは逆に、相互間の共通項が追求されるかは、多民族社会の動向を探るひとつの指標になろう。都市の消費文化を支配するビジネスの観点からすれば、エスニックな食材や衣料品などは前者に属すであろうし、近年マレーシアを中心に東南アジアで勃興しているハラル産業などは、むしろ後者に関わる側面が大きいことを指摘したい。

周知の通りハラルとは、イスラムの観点で「神に許された」「合法的」を意味し、食品でいえば、禁じられた豚や酒、イスラムの屠殺法によらない食肉を使用していないものなどに適用される概念だが、たとえば現代マレーシアではハラルの中華料理店も珍しくなく、冷凍食品の「ハラル点心」なども過日、国際ハラル見本市で見つけた。

マレー人と華人の間に見られるように、食の慣習や規制が文化や宗教上の壁をつくと想定される場合、双方の条件を共に満たす最大公約数的な商品・サービスの開発は必須であろうし、やや楽観的に聞こえるかもしれないが、このようなビジネスを通

じた仕掛けによって多文化共生の素地が追加されていく可能性もある。

ハラル産業というと、日本人にはムスリム消費者を対象とした特定宗教のための閉じた産業と受け取られやすいが、ムスリムに消費可能なものなら、非ムスリムも当然消費可能なはずであるとの前提で、まさに地球規模の消費者を想定して展開していることにもっと注目すべきである。さらに、ハラル産業については、ムスリムが圧倒的な人口を占める多くの中東諸国より、むしろムスリムと非ムスリムとが共住する東南アジア諸地域が牽引車的役割を果たしているのも、ムスリムと非ムスリムとの日常的な接触があればこそ、ハラル意識が覚醒しやすい状況があることと、おそらく無関係ではない。

このように、多民族・多宗教間の「壁」がハラル産業を勃興させた反面、ハラル産業は、食品から医薬・化粧品、貯蔵・輸送、金融・保険、観光などにも及ぶ、現代消費者の世俗生活のあらゆる商品・サービス群を体系的に網羅しつつ、ムスリムと非ムスリムの「壁」を越えて横断しうる、ある意味での普遍性をもった消費文化の構築を目指しているとも考えられる。[2011.9.27]

(とみざわ・ひさお 静岡県立大学)

メディカル・ツーリズム

マレーシアはグローバルな牽引役となるか

川端隆史

メディカル・ツーリズム (医療観光) は、現在、新しい産業分野として国際的な注目を集め、日本でも官民で具体的な取り組みが行われるようになった。マレーシアは、タイ、韓国などと並んで国際的にメディカル・ツーリズムの先駆的な国になりつつある。メディカル・ツーリズムとは、「患者が海外旅行をして滞在先の病院で治療を受けること」「状況によっては観光と医療サービスをセットで販売することもある」と定義される。また、患者の同伴家族が観光や買い物を楽しむという場合もある。

メディカル・ツーリズムのグローバルな産業規模については、例えば、ベルナマ通信は約400億米ドル (約3兆円) という見方を報じている。マレーシアでは、付加価値の高い新たな産業分野の振興が重要な課題となり、近年は、イスラム金融やハラル産業など、ニッチ (すき間) 分野にいち早く進出し、先行者の優位性でグローバルな競争に生き残ろうという戦略を展開している。ナジブ首相は、「新経済モデル」や予算案でメディカル・ツーリズムを重点分野の一つに位置付けている。

そもそも、病気を抱えている患者が飛行機などで国境を越えて移動することは楽ではない。それでも患者が国際移動する理由は、各国の医療・保険制度の問題から生じている。欧米先進国では、高額な医療費、不十分な保険金、癌などの重大な病気でも長いウェイトングリストに乗せられてしまうなどの問題がある。一方で、開発途上国では、受けられる治療が限られていることが少なくない。そこで、先進国よりは安い費用で、かつ、先進国に近い医療水準のあるマレーシア、韓国、タイのような国が脚光を浴び始めるようになった。最近では、治療だけではなく、病気予防の検診と観光

をかねたツアーも組まれるようになった。

マレーシア政府がメディカル・ツーリズムに積極的に取り組み始めたのは、1998年に「メディカルおよびヘルス・ツーリズム推進委員会」が設置されてからである。この背景には1997年のアジア通貨危機の影響が指摘されている。通貨危機前のマレーシアは、好景気で富裕層だけではなく中間層も高級私立病院で医療サービスを受けるようになっていた。しかし、通貨危機で所得が減少すると、多くの患者が低料金で受診できる公立病院にシフトした。私立病院は患者の減少が経営上の打撃となりかねないと考え、外国人患者の誘致に乗り出し、政府も後押しするようになった。また、当時は民営化や規制緩和が推進されていた時期でもあり、公的な医療機関もメディカル・ツーリズムに対応する素地があった。

最近では、官民を挙げてメディカル・ツーリズムを積極的にプロモーションする動きが目立っている。地域もペナン、イポー、コタキナバルといった地方都市へも広がっている。リウ・ティオンライ保健相は、メディカル・ツーリズムの目的でマレーシアに来訪した外国人は、2000年の約5万6000人から2010年には39万2956人へと増加し、3億8000万リンギ (約97億円) の収益を生み出したと発言しており、着実に成長していることが伺える。

メディカル・ツーリズムの今後は、グローバルな規模での新たな産業の発展という観点に加えて、マレーシアがニッチ産業で先駆的な立場に立ち、グローバル競争に生き残ろうという戦略の正否を占う上でも要注目と言えるだろう。[2011.8.23]

(かわばた・たかし 東京外国語大学)

マレーシア華人と中国

舛谷鋭

毎日90万部の華字紙が売れ、700万人いる華人の90%が華語小学校に通う国。マレーシアを華人から見るとそうなる。マレーシアは中国・台湾と香港・マカオを除けば最も中華文化の残存する地域だろう。しょせん新聞総部数の3割、人口比の4分の1にすぎず、マレー人に劣る出生率で、この先人口比の相対的沈下を危惧する声もある。しかし、華僑三宝と言われる華字紙、民族語（華語）教育、それらを支える会館などの華人組織が存続するため、十分な絶対数ともいえよう。

なぜ彼らは「中国人らしさ（チャイニーズネス）」を維持しているのか？ 理念的には、ハーバード大のTuWei-Mingが言うところの「Cultural China（文化中国）」にプライドとアイデンティティを感じているからに相違あるまい。では、実践的には中国との関係はどうだろう。前述の華語初等教育が準公立校で行われる他、華語中等教育は私立校、華語高等教育もペナン韓江、スランゴール新紀元、ジョホール南方の各学院や私立ラーマン大などで行われている。こうした華人系カレッジが開校する1980年代以前は、マレーシア華人の高等教育を担っていたのは台湾の大学で、現在でも旅台（台湾帰国留学生）連合総会は華人組織の中でも有数のロビー団体である。また、留学後にそのまま台湾の大学で働くマレーシア華人も少なくない。中国大陸への留学生が増えて来たのは最近のことで、帰国留学生団体もできはじめたが、華人社会への影響力の点でまだまだ台湾留学組を凌駕するには至らない。

しかし、中国研究を行う国立大学はマラヤ大のほか、プトラ大など増えており、前記の華人系カレッジの研究者も含め、けっこうな数になっている。まだ実績はないものの、マラヤ大中国研究学部の博士論文は

中国語でも受け付けることになったようだ。

去る〔2009年〕8月にマラヤ大、中国武漢大共催の「中国文学の伝播と受容」という国際シンポジウムがマラヤ大キャンパスで開催され、100名近い研究者が集まった。うち、台湾からの発表者が4名だったのに対し、内モンゴル、新疆から武漢、広州まで、中国全土から50名以上の発表者が押し寄せた。これはマラヤ大側に北京大学に留学経験のある教員が含まれていたせいもあるだろうが、マレーシアで中国人学者の声がどのように響くかちょっとした見物だった。

総じて華人は中国古典研究セッションでは神妙だったが、世界華文文学など、マレーシア華人の文化や歴史については誤解や資料不足を質す厳しい意見が飛んだ。筆者も張愛玲派のマレーシア華人作家について報告を行い、文化中国を突き詰めるとマレーシア国内で乖離する旨を指摘したが、台湾留学中のマレーシア人から、華人が中華文化を追求してどこが悪いのかという反論があった。

中国の経済大成長で、華人をブリッジとして利用しようとする戦略はどこの国でも見られるが、世界の二大成長センター、インドと中国の両エスニックグループを国内に抱えるマレーシアでも、反共＝反中国というイデオロギーはだいぶ薄れたように思われる。華人はこれまで国内の民族間でチャイニーズネスを強調したが、中華圏との間で同じように差異化するのには当然困難だ。中国の過大な影響を警戒するのは台湾派に限らず、実は華人自身なのだろう。

[2009.12.3]

(ますたに・さとし 立教大学)

拡大するマレーシア華人の活動領域

東マレーシアからパプアニューギニアへ

市川哲

「日本行きの飛行機にチェックインするには何時に飛行場に到着すればいいんだ。正午か。昼飯を作っている時間はないな。じゃあ出前を取るか。この近くに美味しいラクサの店があるんだ。電話してみよう。」

この会話がなされたのはマレーシアではない。パプアニューギニアの首都ポートモレスビーである。ラクサの出前を取ろうと言ってくれたのはパプアニューギニア生まれの華人である。彼にはマレーシア華人の親戚がいるわけでもないし、マレーシアに行ったことすらない。

なぜパプアニューギニアでマレーシア料理が食べられるのか。これは単なるパプアニューギニアにおけるエスニック料理ブームのためではない。マレーシアからパプアニューギニアに渡航し、生活する人々が近年、増加しているためである。このようなマレーシア人はサラワク州やサバ州の出身者が多く、特に華人が大多数を占める。シンガポールやタイ、さらにはオーストラリアにもマレーシア華人は住んでいるが、なぜパプアニューギニアに、しかも東マレーシア出身者が流入しているのであろうか。

広大な熱帯雨林が存在するサラワク州やサバ州では、林業が両州の主要な産業となってきた。特にサラワク州では華人系企業が中心となり、森林伐採と海外への木材輸出が活発になされてきた。だが1980年代以降、森林資源の枯渇や操業コストの上昇、さらには環境問題の浮上といった様々な問題により、域内での森林伐採が次第に困難になってきた。このような背景により、東マレーシアの華人系林業企業の一部は海外に新たな伐採地を求めるようになったのである。そのため現在ではインドネシアやカンボジアはもちろん、南米やアフリカにまで進出し操業する企業も出てくるようにな

った。中でも国土の大部分を熱帯雨林が覆うパプアニューギニアはマレーシア系林業企業の主要な進出先となっているのである。

また現在ではパプアニューギニアにおけるマレーシア企業は林業のみならず、様々な分野でも活動するようになってきている。その代表例がサラワクの華人系企業リンブナン・ヒジャウ (Rinbunan Hijau, RH) である。RHは林業以外にもパプアニューギニア各地でハイパーマートの経営や物流関係のビジネスを展開しており、さらには新聞会社まで立ち上げた。

このようなマレーシア系企業の従業員としてパプアニューギニアに流入した華人たちの中には契約期間の満了とともに、あるいは自ら退職して様々なビジネスも始める者も出てくるようになった。中でも特徴的なのがレストランの経営である。海南鶏飯や肉骨茶、ナシ・レマやミー・ゴレンといった典型的なマレーシア料理がパプアニューギニアの都市部で販売され、現地のパプアニューギニア人たちからも食されるようになったのである。

パプアニューギニア華人がマレーシア華人の料理を食べるといって、我々はいづつグローバルなレベルで展開する華人ネットワークというよくあるイメージで理解しがちである。だが現在のパプアニューギニアにおけるマレーシア華人のコミュニティと活動は、両国における環境問題や企業活動、都市における消費傾向といったレベルの異なる様々な要因の結果、誕生した現象である。華人の様々な活動は、単なるネットワークやグローバル化といった観点からではなく、具体的かつ地域的な観点から理解する必要があると言えるだろう。[2009.12.17]

(いちかわ・てつ 立教大学)

新経済政策の過去・現在・未来

中村正志

昨年久しぶりに会った華人の友人が怒っていた。「新経済政策 (NEP)」のことで、マレー人の同僚と口論になったのだという。なぜいまだに政府の支援が必要なのかと問う友人に、同僚は次のように答えたそうだ。「ここはマレー人の国です。外国から来て、こんな立派な街に暮らしているのに、なんの文句があるのですか。もしあなたの祖先がここに来ていなければ、今頃あなたは中国で貧乏暮らしですよ」。

新経済政策 (ブミプトラ政策) は、1971年に始まった。当時の政策文書や研究書をみると、新経済政策の目的は、相対的に低いマレー人の社会経済的地位を引き上げることだと書いてある。華人より劣るので、同程度になるまで政府が支援する、ということである。

ところが、これまで私が何人かのマレー人の知人から聞いた話は、だいぶニュアンスが異なる。「マレーシアはもともとマレー人の国だ。だから憲法でも我々の特別な地位が保障されている。したがって、政府がマレー人に配慮するのは当然だ」——おおよそ、こういう話であった。彼らは私とほぼ同世代で、1969年の民族暴動 (5・13事件) の記憶がない。彼らには、自分たちが他者より劣っているという認識はない。

新経済政策導入から40年近くがたち、マレー人と華人の社会経済的格差は確実に縮まった。国民全体の所得水準と生活の質も大幅に向上し、貧困世帯は著しく減少した。ただしこれは、新経済政策のみに起因するものではなく、グローバル経済の恩恵によるところが大きい。外国からの投資と輸出、加えて近年では安価な外国人労働力がマレーシア経済を下支えしている。あえて皮肉な言い方をすれば、外国のカネとヒトでパイがふくらみ続けたおかげで、マレーシア

の政府と政治家、国民は、成長と分配のバランスをどこに求めるかという難問に向き合わずに済んだといえる。

もちろん、何の努力もなされなかったわけではない。政府は経済成長とブミプトラ支援を両立させるべく、1980年代からたびたび政策調整を実施している。最近の例として、昨年 [2008年] 11月に実施された株式上場規制緩和や、4月22日に発表されたサービス部門27業種のブミプトラ出資規制撤廃があげられる。これらの動きを、すでに市場で成功し、公的支援よりも経済成長を望む一部のマレー人企業家が歓迎している。また、国民の側でも変革を求める機運が盛り上がったからこそ、昨年の総選挙での野党躍進が実現したのだろう。

しかし、近い将来にブミプトラ優遇策が完全に撤廃されるとは考えにくい。エスニシティを越える社会的、政治的紐帯が大きく育たないかぎり、ブミプトラと非ブミプトラという区分に沿った分配・再分配政策はなくなるまいだろう。だが総選挙後は、むしろ民族問題が政治的争点としてクローズアップされる機会が増えている。今後も、時々々の経済情勢にあわせて、少しずつ政策調整が進められていくのではないだろうか。 [2009.5.7]

(なかむら・まさし アジア経済研究所)

中進国の罣、政治の籜

「新経済モデル」の行方

鈴木絢女

低所得国が安い労働力を利用して中所得国になることは、比較的容易である。しかし、高付加価値製品を自力で作るようになる前に、より安い労働力を売りにする国が登場すると、低賃金労働の比較優位が薄れる一方で、知識や技術による経済発展の段階に進むこともできず、中所得国の地位にとどまり続ける。

中国やインドの台頭によって、マレーシアは「中進国の罣」に陥っているといわれている。実際、長年指摘されてきた研究開発支出や労働生産性の低さ、止まらない頭脳流出に加え、2009年の民間投資は前年比81%減に落ち込んだことが明らかになった。アジア経済危機以前には約30%だった民間投資の国内総生産に占める割合は、約10%にまで減少している。

2010年3月にナジブ・ラザク首相が発表した「新経済モデル (New Economic Model : NEM)」およびNEM実現のための「経済改革プログラム (Economic Transformation Programme : ETP)」は、マレーシアが中進国の罣から脱却し、2020年までに先進国入りするための改革の青写真である。ETPは、規制緩和などによる民間の活性化、労働の質の向上、補助金削減等による競争の強化、財政と環境両面で持続可能な成長などと並び、アフターマティヴアクション (優遇措置) 原理の転換を謳っている。

1970年代以降、マレー人を中心とした多数派民族のプミプトラ (先住民族) に向けて、教育機会や公共事業入札における優遇、上場企業株式の割当、住宅の割引購入など、様々な優遇措置が実施されてきた。華人やインド人など少数派民族の不満を引き起こしているだけでなく、汚職や投資停滞の原因となっているといわれる既存のアフター

マティヴアクションに対して、NEMの「市場友好的で非差別的」なアフターマティヴアクションは、特定民族ではなく、所得グループの下層40%の能力構築を目指すという点において、革新的である。これにより、労働の質を底上げすると同時に、株式割当などの規制を緩和し、投資拡大と民間の活性化につなげることで、さらに、インド人や華人を国家経済のダイナミクスに巻き込み、各民族を通じて、経済成長のセンターであるインド、中国、中東とのつながりを強めることが期待されている。NEMのアフターマティヴアクションは、先進国入りのための重要な支柱である。

ただし、経済改革は、経済的合理性と政治的リスクの綱渡りでもある。NEMの発表以来、マレー人ナショナリストグループ「ブルカサ」やマハティール元首相が、これに反対してきた。プミプトラへの株式割当を明記した「第10次マレーシアプラン (10MP)」が発表されると、マレー人グループの圧力によりNEMが骨抜きになったという落胆が、非マレー人社会に広がった。これに加えて、今月〔2010年10月〕発表された2011年度予算については、民間セクターから大規模公共投資への支持が表明される一方で、最低賃金導入が明記されなかったことへの低所得グループからの批判が相次いだ。

大胆な青写真によって社会の期待を高めてしまった以上、改革からの後退は幻滅しかもたらさない。ナジブ首相は、NEMへ向けた改革を進めることができるのか。来年にも前倒しで実施される総選挙の結果が、一つの試金石となる。[2010.10.26]

(すずき・あやめ マラヤ大学)

マレーシアの工業化とその担い手

穴沢眞

マレーシアはゴムやスズといった第一次産業に依存する経済から工業国へと大きく変貌を遂げた。国内総生産（GDP）に占める製造業のシェアは約30%であり、独立当初はわずか9%にすぎなかったことを思えば隔世の感がある。ちなみに独立当初GDPの40%近くを占めていた農業は現在では7%強まで減少し、農業とともに独立後のマレーシア経済を支えてきた鉱業のシェアもほぼ同じレベルになっている。

この急速な工業化の担い手として、まずあげられるのが外資系企業である。1960年代以降、一貫して外資系企業が工業生産額の40%から50%という圧倒的なシェアを維持してきた。これは世界的に見ても非常に高い数字である。なお、独立直後は旧宗主国である英国が最大の投資国であったが、その後、シンガポール、米国、日本が主要な投資国となっている。

外資系企業が多い産業の筆頭が半導体や家電を含む、電機・電子産業である。同産業の生産額の8割以上が日系、米国系などの外資系企業によるものである。当該産業は工業生産額の約40%を占め、製造業内では突出した存在である。1980年代以降、マレーシアの製造業を牽引してきた電機・電子産業は外資系企業に主導されてきたのである。また、マレーシアの工業製品輸出は今や全輸出の80%前後を占めているが、これらのうち、50%以上が外資系企業への依存が大きい電機・電子産業によるものである。

1980年代半ばまで外資系企業に次ぐ生産額を誇ったのが政府系企業である。中央政府、州政府の双方が含まれるが、ブミプトラ優先政策のもと、政府は製造業においても自ら積極的に投資を進めたのである。これは1971年以降、マレーシア経済の要諦となっていた新経済政策における、ブミプ

トラ資本比率の拡大とも関連していた。

一般的に政府系企業は大規模で資本集約的な企業が多い。1980年代前半から進められた重化学工業化は、国家プロジェクトを推進するために設立された政府系企業に負うところが大きい。国民車を生産するプロトン社などもこれに含まれる。その後、政府は政府系企業の民営化を進めたため、1980年代初めには約30%を占めていた政府系企業の生産額も最近の10年間をみると1桁台で推移するまでに減少している。

工業化の第三の担い手として、地場の民間企業があげられる。これまでみてきた外資系企業や政府系企業はいわゆる大企業が多いが、マレーシアの民間企業の多くは中小企業である。中小企業は企業数では製造業の約90%を占めるが、生産額、雇用者のシェアはいずれも30%前後である。中小企業の人種別分類をみると、約70%が華人系企業であり、ブミプトラ企業が約20%といわれている。

1990年代以降、マレーシア政府は地場の中小企業育成に力を注ぐようになってきた。このような努力にもかかわらず、マレーシアの中小企業の製造業における位置付けは依然として日本や他のアジア諸国に比べて低いといえる。

今後、生産基地の再配置を進める可能性がある外資系企業への過度な依存から脱却し、マレーシアの地場企業が工業化の担い手になることが望まれるが、現在の構造を変えるにはかなりの時間を要するであろう。
[2011.10.25]

(あなざわ・まこと 小樽商科大学)

マレーシア農業の空洞化

永田淳嗣

マラッカ海峡沿いの埋め立て地に、マレーシアの華々しい経済発展を象徴するかのよう高層のコンドミニアムやショッピングセンターが建ち並ぶ古都マラッカ。しかし郊外に目を向けると、耕作放棄された水田が茫漠と広がっている。マラッカ周辺に限らず、半島マレーシア各地を旅行すると、雑草の生い茂った水田や、しばらく樹液を採取した形跡のないゴムの老木、倒れかかったココナツの木や、手入れのほとんどされていないカカオやコーヒーの木など、荒れた農地の風景を目にすることが多い。1980年代以降のマレーシアの著しい経済発展、都市化・産業化の進展の中で、半島マレーシアのカンポンと呼ばれる伝統的な農村部では、農業の空洞化とも呼ぶべき現象が顕在化している。

こうした現象の直接的な原因は、マレーシアが経済発展を遂げていく中で、農業部門の経済性が相対的に低下し、若者の農業離れが進んだという点にある。とりわけ1971年にはじまる新経済政策(NEP)の下で、雇用や教育などの面でマレー人を優遇するブミプトラ政策が採用され、農村人口の主体をなしてきたマレー人の若者たちの間に、農業以外の産業部門への就業機会が急速に拡大したことが、若者の農業離れに拍車をかけることになった。日本とは大きく異なるマレーシアの農業政策も深く関わっている。マレーシアでは、日本のコメのように、政府が主要な農産物に対して高い価格支持を与えることをしていない。安くて品質の良いコメが大量に輸入されている状況の下では、国内産のコメに対して高い価格支持を与えることは難しい。ゴムやアブラヤシといった国際市場で取引される商品作物は、政府が高い価格支持を与えようとすれば、莫大な財政負担を覚悟しなければならない。農業の基盤整備に関して、マレーシアでは、日本のように全国くまなく区画整理が

なされ、小型の農業機械が走り回るといった風景はみられない。

農業従事者の高齢化や耕作放棄地の発生は、高度経済成長期以降の日本農業でもみられる現象である。しかしマレーシアの場合、社会がこうした現象を日本ほどには問題視していないようである。マレーシアの農村では、若者の農業離れという事態に直面しても、不思議と農業後継者問題という言葉を目にしない。マレー人にとって土地は資産の一部であり、相続の際に、農業経営の手段として細分化を避ける努力をあまりしない。子供が何で生計をたてていくかは、基本的に子供自身の選択であり、親が子供を農業に縛り付けるということはない。またマレーシアでは、社会全体としても、経済が発展を遂げ農業部門の経済性が相対的に低下していく中で、農業活動の規模もそれなりに縮小するのが自然であるという考え方が支配的なようである。環境の変化に適応した変わり身の早さという点では、日本よりもマレーシアの方がはるかに先を行っているのかもしれない。[2009.11.19]

(ながた・じゅんじ 東京大学)

基礎的文書の重要性

マレーシアの開発計画書と政府統計

鳥居 高

同じ東南アジア諸国の中でも国によって政府文書や政府統計の整備や刊行状況、さらには記録そのものに関する温度差を感じる。例えば、著名な人物が亡くなると刊行される『葬式本』という独自の出版物を持つ「文書の国」タイもあれば、国民の個人生活に関するこんなデータまでが政府統計として出てくるのか、と驚かされる「情報管理国家」シンガポールなどもある。

さて、マレーシアの政府文書や統計について読者の皆さんはどのような印象を持っているのだろうか？ 多くの人は信頼性を問題視したり、入手に手間暇がかかることなどから、否定的な印象を持っているのではないだろうか？（もっとも、近年ではKLCCの紀伊國屋書店さんのおかげで、街の中心部で従来より比較的入手しやすくなっている。）

しかし、英国による植民地経験を持つこの国では、官庁や政党や諸団体は年報（Annual Report）を出すことになっており、これらのものを丹念に集めると、非常に多くの基礎情報が公表されていることに気がつく。むしろ調査対象が決まると、当該団体の年報を丹念に集めることがまず、調査・研究の第一歩とさえいえる。

今回は政府の基本資料もいえる『五カ年計画書』と基本状況を提供する『人口センサス』のおもしろさや重要性の一端を紹介したい。

独立以降今日まで、マレーシア政府は基本的に5年間を対象とする経済計画書を策定し、『マレーシア計画』の名前で公表している。この計画書は開始初年に刊行される『本計画書』と計画期の中間時点の『中間計画見直し書（Mid-Term Review）』の2冊が1セットになっている。そもそも五カ年計画というシステムは1946年の英国の経

済援助を受け入れる必要性によって導入され、1956年に作成された『開発大綱計画1956～1960』が実質的にはマレーシア政府自身による最初の開発計画と位置づけられる。現在〔2010年〕は『第9次マレーシア計画2005～2010（9MP）』の最終年に当たり、政府部内では次期『第10次マレーシア計画（10MP）』が作成されている。所轄しているのは首相府の経済計画局（EPU）である。

この文書の第一の意味は、政府がこの国をどのような方向に持っていかうと考えているかについて、予算や主要政策に関する基本情報を与えてくれることである。第二の意味は、さまざま種類の統計が提供されており、データの宝庫とでもいえる。一例を挙げれば、なかなか公表されない民族別の経済、社会状況などが盛り込まれていることである。所得、経済水準、就業状況などを知ることができる。

マレーシアにおける人口統計は19世紀に持ち込まれ、独立以降は国際社会の慣行にならぬ、西暦で末尾に0が付く年に実施されている。最近であれば、2000年、1990年、1981年（経済事情により前年から延期）、1970年となる。10年ごとにセンサス（全数調査）で行われるこの人口統計は、五カ年計画書と共に、マレーシアの現状を知るまさしく基本統計である。文字通り、人口に関する基本情報のみならず、日本の国勢調査と同じようにさまざまな属性に関しても情報が的乗されている。民族別の経済水準、教育水準などの有用なデータがある。

「マレーシアの政府統計？」と眉をしかめる前、まずこれらの基本文書を見ることをおすすめする。[2010.1.7]

（とりい・たかし 明治大学）

マレーシアの高等教育の世界戦略

杉本均

一昔まえ、マレーシアといえば世界有数の留学生送り出し国で、マレーシア人留学生が世界中にあふれていた。それが今や、マレーシアの大学やカレッジに外国人留学生の姿が増え、国際的にもマレーシアは留学生の受け入れ国に変貌しつつある。

その背景にはマレーシアの高等教育戦略の大きな転換がある。現在マレーシアには11校の公立大学と60校の公立カレッジがあり、私立セクターでは11の大学と5つの外国大学分校を含む、516校の私立カレッジが存在している(2008年)。1996年まではマレーシアでは私立大学の設置が事実上制限されていたので、高等教育といえば国立大学数校のみという時代が続いていたが、その頃から現在を見ると隔世の感がある。

1990年代当時の高等教育進学率は3%で、大学生といえればかなりのエリートであったが、これはブミプトラ学生の比率をあげるために、大学の設立が意図的に制限されてきたからである。大学の数が無制限に拡大されては、奨学金の効果は半減してしまう。その結果、狭き門から閉め出された非ブミプトラ学生は、私費留学生として海外を目指し、一方、政府も奨学金によって大量のブミプトラ学生を各国に派遣したので、人口2000万の国が留学生送り出し大国として名を馳せたのである。しかしこれは当然ながら膨大な外貨の流出を招き、国家の文教予算に匹敵するほどの留学コストが毎年失われてきた。政府は世界的経済危機に臨んでその政策を大きく転換せざるを得なかった。

もうひとつの背景はグローバリゼーションによる国際サービス貿易の発展であり、その一形態である高等教育が国境を越えて大きく展開し始めたのである。留学コストを削減するためにまず、外国学位の基礎課程1～2年間でマレーシア国内の提携カレ

ッジで履修するトウィニング・プログラムが誕生した。これによって留学費用が3割程度安くなった。さらに全課程をマレーシア国内で履修できる外国大学の分校が進出してきた。取得できる学位は外国の大学の正規の学位である。国内物価や人件費が安く、英語を話すマレーシア人講師で授業が維持できる点がこのプログラムを可能にした。

こうしたいわゆるトランスナショナル教育が人気を博し、同じ学位が取れるなら、なにも外国に渡航しなくても、という留学概念の根本的な転換が起こった。そしてその過程で、マレーシアは自らの国際競争力に気づいたのである。すなわち、生活コストが比較的安く、英語が通じ、外国大学との提携実績があり、治安がいい。これは第三国からの留学生にとっても魅力的な環境であった。先進国の大学学位をマレーシア国内で安く取得できるという点を武器にして、このコースに留学生を誘致すれば、外貨の獲得につながる。マレーシアがイスラム圏であることを考慮すると、マーケットは中東からの留学生にまで広がる。私はこれを「中継貿易型留学」と呼んでいる。現在マレーシアへの留学生数は4万人を越え、その大学等の留学生比率は5.6%を越えている(2005年)。これは人口1億2000万の日本への留学生が12万人、留学生比率が3.8%という数字を考えると、どちらがより国際競争力があるといえるだろうか。[2010.2.4]

(すぎもと・ひとし 京都大学)

「試験」と「優遇政策」からみるマレーシアの教育

金子奈央

11月の図書館は、SPM試験の追い込みをしているフォーム5（中等教育5年生）の生徒たちで溢れかえっていた。マレーシアは、かなりの試験社会である。

初等教育、下級中等教育（日本の中学校段階）、上級中等教育（日本の高校段階）修了時には全国統一の修了試験が行われる。これらの修了試験でよい成績をあげるために、放課後は多くの子どもたちは塾に通う。在マレーシア日本人学校と現地の小学校が七夕に交流をした際、短冊に日本の児童たちが「サッカー選手になりたい」などと書いたのに対し、マレーシアの小学校2年生の子どもたちは揃って「試験で一番になりたい」と書き、日本の教育関係者は大変驚いたようだ。それほど、試験や競争が、マレーシアの学校社会では幼いころから身近に存在している。

試験競争は初等教育到達度試験（UPSR）からすでに始まっている。試験の結果は学校の名声へと直結するので、試験直前には、試験対象でない科目の授業を学校側の独断で取りやめ、数学や英語などの試験対策にあてる。2011年9月に行われたUPSRでは、学校全体の成績が下がることを恐れたサラワク州のある学校が、学業成績の芳しくない6年生の児童数名に試験を受けさせず自宅や教室外で待機するよう命じたことが明らかとなり、新聞で報じられた。

修了試験のうち最も重要なのがフォーム5で受けるSPMである。マレーシアの少年少女にとって、SPMは人生を左右する大きな試練である。この成績で、その後、自分がマレーシアという社会にどのように位置づけられ、どのような役割を担うかが決まるといっても過言でないからである。

その一方で、SPMでは、実力だけでは越えられないマレーシア特有の「壁」を目の当たりにし、それがこの重要な進路選択に多大な影響を及ぼすことを17歳の少年少女

は痛感する。

1970年代に始まった新経済政策（NEP）のもと、高等教育の入学においてブミプトラ（マレー人と先住民）を優先する割当（クォータ）制度が長らく存在した。これ以外にも、公的な奨学金をもらっての留学、国内の高等教育進学に際して与えられる奨学金についてもブミプトラに優先的に開かれてきた。

さらには、国内の公立大学への進学がほぼ確約されている大学予備課程のマトリキュレーション・コースへの進学への機会は、ブミプトラの子どもたちに限定されて与えられてきた。これらの優先政策により、非ブミプトラは国内の高等教育の進学機会が限られたため、私費留学という道を選んだ。私費で留学する経済的余裕がない場合は、進学を断念せざるを得なかった。

2000年代に入り、長らく存在したクォータ制度は新しい制度へと転換した。ブミプトラに対する高等教育機関への入学における優先的な割り当てはメリトクラシー（能力主義）制へと転換したようだが、その変化を実感しているマレーシア人はいまだ少ない。また、以前はブミプトラのみに開かれていたマトリキュレーション・コースについても、非ブミプトラも進学が可能になった。しかし、その割り当ては定員全体の10%に過ぎず、いまだ狭き門だ。公的修了試験についても、UPSRと、下級中等教育段階の修了試験である下級中等教育評価試験（PMR）は廃止が決定された。

今後は、一発勝負の試験ではなく、学校での学業成績に基づいた選抜が行われることが決定しており、既に漸次的な移行期間に入っている。試験と優遇政策の変化がマレーシアの教育の今後にどのような影響をもたらすのだろうか。[2012.2.28]

（かねこ・なお 東京外国語大学）

マレーシアのNGO

金子芳樹

NGO（非政府組織）を抜きに世の中の動きを語れない時代である。20年前にはNGOという言葉さえ認知されていなかったことを考えると、急速な変化といえる。

近代以降、1.国家（政府）、2.企業、3.伝統的コミュニティ（地縁・血縁）が、長い間、社会の大半のニーズを満たしてきた。しかし、これら3セクターの機能には限界がある。他方、社会は多様化の度合いを強め、人々の要求は多元化・肥大化の一途をたどっている。その結果、満たされないニーズが社会の中に増え続ける。NGOはそういった社会状況を背景に増殖し、政治、経済、社会、文化などの様々な分野で人々の満たされない要求に応えようとしている。

そのような中、マレーシアのNGO活動は、欧米や近隣アジア諸国に比べて活発とはいえない状況が続いてきた。行政や伝統的コミュニティが社会のニーズを比較的広く満たしてきたこと、マハティール時代にNGO活動を含めた市民運動がかなり厳しく規制されたことなどがその背景にある。

それでも1990年代末以降、各分野でNGO活動は徐々に活発化し、2008年の総選挙では野党の歴史的躍進に大きく貢献するまでに影響力を強めた。グローバル化の進展が国境を越えるNGOネットワークの形成と強化を促進している面もある。

こういった近年の傾向とは別に、マレーシア（半島部）のNGOにはかねてより独特の特徴がある。筆者はこれをNGO活動におけるエスニック・ギャップと呼んでいる。つまりマレー人、華人、インド系住民といったエスニック集団ごとにNGOの役割、浸透度、活発度に大きな違いがあるのだ。

政府や予党（UMNO）による行政サービスが手厚く及ぶマレー人社会、行政サービスの充足度は低い在地縁・血縁関係がそれをカバーしている華人社会、行政にもコミ

ュニティにもなかなか依存できないインド系社会……。マレーシアのNGO活動はこの差異を顕著に反映し、インド系社会、華人社会、マレー人社会の順で活発度が高い。古くからある有力なNGOの多くは担い手、受益者ともに非マレー系住民が主体となっている。プミプトラ政策を映した行政・政治状況とこの国のNGO活動とは、いわば「凸」と「凹」の関係のようなものだ。

何年か前にこのギャップを実感したことがある。NGOの中でも歴史が古く、国際的知名度も高い「ペナン消費者協会（CAP）」に調査に行った時のことだ。CAPは、行政や企業に対する苦情（住宅、都市開発、医療・健康、環境など）への対応、司法手続きの支援、各種社会問題の調査・提案、消費者教育など、極めて幅広い住民支援活動を行っている。そして、それら活動の担い手と受益者には非マレー系住民が圧倒的に多かった。例えば、専従スタッフ約50人のうちマレー人は数人（守衛と受付係）、残りの約7割がインド系、約3割が華人といった具合だ。受付の奥のスペースには弁護士資格を持つインド系や華人のスタッフがデスクを構え、訪れるインド系や華人住民の様々な悩み事に対応していた。ペナンという土地柄もあろうが、かなり顕著な傾向であった。

近年、マレー人の間でもNGOに対する認識・関心・関与が強まり、また、貧富の格差がエスニックな線を越えて広がっていることもあって、NGOをめぐるエスニック・ギャップは縮小傾向にある。とはいえ、マレーシアのNGOの事例は、NGOの本質を考える際に、またNGOを通してその国の特徴を考える際に多くの示唆を与えてくれる。

[2009.4.9]

（かねこ・よしき 獨協大学）

華語新聞から読むマレーシア

篠崎香織

マレーシアのマスメディアは政府や与党の干渉を受けやすく、中立性・独立性を欠くとしばしば評価される。そのためか、表になかなか現れない「真実」を暴くことで公正を世に問うような報道は、あまりみられない。だが、表にみえる事柄を丹念に拾い、自分の代表者の仕事を観察する材料を提供する報道が、日々なされている。それは特に、華語（中国語）で書かれた日刊紙（以下、華語新聞）に顕著である。

マレー半島部では、民族の代表者を通じて政治に参加する仕組みが構築されてきた。ある個人が自分の利益が守られていると判断する基準は、所属する民族が政府から正当な扱いを受けているかに置かれる。また、ほかの民族の扱われ方を観察し、自分たちがどう扱われ得るかを測る。華語新聞は主にそうした視点から、観察材料を提供している。

2007年11月25日にクアラルンプールで発生したヒンドラフ（Hindu Rights Action Force、Hindraf）支持者と治安当局との衝突を例に取ろう。

英語新聞やマレー語では関連報道が21日ごろから唐突に現れ、インド系住民が突然怒りを表明したような印象を持つ。これに対して華語新聞からは、怒りを招く出来事が直前に起こっていたことが分かる。

2006年から2007年にかけて半島部各地で、不法占拠地の強制撤去を行う際にヒンズー寺院が破壊されるケースが多発し、インド系住民が不満を抱いていた。ヒンドラフはそうした声を取りまとめ、州や市の首長や関係省庁、司法機関などに嘆願書を送るなどしていた。そのような中、2007年10月30日にスランゴール州シャーアラムで、作業員や警官300人による大規模な不法占拠地の撤去が行われ、ヒンズー寺院が取り壊された。

英語新聞では、激しい口論もみられたがそれ以上の事態には進展しなかったと唯一スターが報じたのみであった。他方、華語新聞では、撤去作業中に作業員・警官と住民が激しく衝突し10人が負傷したと星洲日報や中国報などが大きく報じた。その後も約10日間、住民の当惑や悲しみ・怒りの声、野党議員が国会でこの問題を取り上げるよう動議を出したが却下されたこと、マレーシア・インド人会議（MIC）の介入を求める論説などが、複数の華語新聞に掲載された。

星洲日報の鄭丁賢（Tay Tian Yan）副編集長は、しばしば政府を痛烈に批判する。28日付同紙には、「ヒンドラフの集会は政治的陰謀で黒幕はアンワルだ」とする閣僚の発言記事のすぐ隣に、政府幹部は状況をまだよく理解しておらず、発言は迷走しており、UMNO所属閣僚の発言には思わず嘖き出してしまおうとする鄭副編集長の論説が掲載された。同副編集長は、ヒンドラフは野党と協同することもあるが、一定の距離をおき、独自に草の根の活動を展開し、それによってインド人の支持を得たのだと指摘する。

国境なき記者団による報道の自由度ランキングで、マレーシアは173カ国中132位。だがこの数字は、マレーシアのジャーナリズムの質そのものを示す数字では決してない。[2009.5.21]

（しのぎき・かおり 北九州市立大学）

インターネットと政治

伊賀司

昨年〔2008年〕3月の総選挙で与党連合が歴史的な大敗を喫した後、選挙を振り返って当時のアブドラ首相は次のように語った。「我々は確かに、インターネットの戦争、サイバー戦争に敗れた」「我々は新聞、印刷メディア、テレビが重要だと考えていた。だが、若者はSMSやブログを見ていたのだ」

アブドラ前首相のコメントはマレーシアにおけるインターネットと政治との関係を考える際の重要な手掛かりを与えてくれる。まず、サイバー空間での与野党の対決は野党の側に軍配が上がる点。実際のところ、昨年の総選挙までは新聞やテレビなどの主流メディアでとりあげられる機会が必ずしも多くなく、仮にとりあげられたとしても一部が誇張されたり、歪められて伝えられることも少なくなかった野党にとり、インターネットは自らの政治的主張を有権者に直接伝達するための有効なツールだった。例えば、民主行動党（DAP）の指導者リム・キッシャンは1990年代半ばから自らの主張をインターネットを通じて展開していたし、PAS（全マレーシア・イスラム党）は1999年の第11回総選挙後に党機関紙ハラカのオンライン版としてハラカデイリーを立ち上げている。

皮肉なことだが、主流メディアから疎外されていた分だけ、野党のインターネットへの参入と利用が早まり、それが野党に一日の長を与えたといえよう。現在ではナジブ首相が個人ブログを通じて政策発表や国民との対話の場を持ったり、今月に入ってファーストレディのロスマ夫人がブログを開設するなど、政府・与党の指導者が率先して与野党間のネット格差を縮めようと努力している。

次に注目すべきは、インターネットが若年層を中心に急速に広がっている点である

う。マレーシア・コミュニケーション・マルチメディア委員会（MCMC）による2008年の報告書によれば、インターネット利用者のうち15歳から29歳までの利用者が占める割合は45.5%であり、34歳までを含めると57.2%で過半数を超える。そして、インターネット利用とちょうど表裏の関係として、若年層には主流メディアに対する不信感が広がりつつある。世論調査機関のムルデカセンターが20歳から35歳までのマレーシア人に行った2008年の調査では、政治や事件を扱ったニュースに関して、程度の差はあれ主流メディアを信頼すると答えた人は46%だった。他方で主流メディアを信頼しないと答えた人は49%となり、若干、主流メディアを信頼しない人の方の割合が多くなっている。因みに、若年層に限らないものの、MCMCがインターネットを何のために利用するか（複数回答可で）聞いたところ、2008年には94.4%の人が「情報を得るため」と答えている。この数字は2005年には40.5%であった。

これらのデータからは、近年、インターネットという新たなツールを手に入れ、主流メディアに限らない多様な情報源に接することのできるようになった若年層が、政治に関して以前の世代と異なる独自の判断基準を手に入れつつあることが見えてくるのではないだろうか。[2009.8.13]

（いが・つかさ 神戸大学）

映画にみる「もう1つのマレーシア」

山本博之

マレーシアは、1957年のマラヤ連邦の独立以来、民族間の対立が暴力沙汰にならないよう抑えることに成功してきた。ただし民族間格差の解消は不十分で、2007年にはインド系住民による抗議行動が行われている。独立から50年という1つの区切りを迎えて、マレーシアは民族問題に関してどの方向に進めばよいのか一時的に道を見失ったかのようにみえる。

国際的に知られたマレーシアの映画監督ヤスミン・アフマド(1958~2009)は、マレーシア社会がこのような方向性を見失っている時にさっそうと現れ、テレビCMや劇映画を通じてマレーシア社会の新しい道を指し示し、そしてあつという間に去ってしまった。

ヤスミン監督は、マレーシア国内ではペトロナスのテレビCMで知られていたが、国外では映画『Sepet』(2004年、邦題は『細い目』)で広く知られるようになった。その後、『Gubra』(2006)、『Mukhsin』(2007)、『Muallaf』(2008)、そして『Talentine』(2009)を発表した。今年〔2009年〕に入り、母方のルーツがある日本を舞台にした次回作『Wasurenagusa』の企画が進んでいると報じられた矢先の7月25日、脳溢血で早すぎる死を迎えた。

ヤスミン監督は、よりよいマレーシア社会を作ろうとする人々の強力なサポーターとして、映画制作を通じて文字通り闘っていた人物だった。ヤスミン作品の多くは、民族や宗教の違いを超えた恋愛を物語の中心に置いている。ただし、それが単なる恋愛ドラマで終わっていないのは、今ここにはない「もう一つのマレーシア」を美しく描くことに成功しているためだ。

ヤスミン作品の魅力は、既成の権力関係を逆転させたマレーシア社会を描いたことにある。デートでは男の子が女の子の顔色

をうかがい、家庭では主人がメイドの指示を受ける。そのため国内の一部の批評家から「マレーシアの現実に即していない」と批判され続けた。しかし、今は現実になくても、現実にあってもおかしくない「もう1つのマレーシア」を美しく描くことで、それが現実になり得ることを教えてくれたのがヤスミン作品だった。

ヤスミン監督のメッセージはマレーシアの人々にしっかりと伝わったようだ。ナジブ首相は、ヤスミン作品を体現したかと思うような「1マレーシア」を打ち出し、民族間格差の解消への協力を国民に呼びかけた。テレビCMなどでヤスミン作品に触れていたマレーシアの人々は、待ってましたといわんばかりにそれぞれの方法で「1マレーシア」の実現に取り組んでいる。

ヤスミン監督は私たちのもとを去ったが、多くの人々はヤスミン監督がまだ自分たちとともにいるかのように語っている。今年8月に行われた第22回マレーシア映画祭では、遺作となった『タレントタイム』に監督賞が贈られた。クアラルンプールのセントラル・マーケットそばには地元の芸術家によってヤスミン監督の肖像画が描かれ、その偉業が讃えられている。日本でも東京や福岡の映画祭でヤスミン作品が上映されることになった。

マレーシア映画といえば、1950年代半ばにデビューしてから1973年に亡くなるまでに60本以上の作品に出演し、35本を監督したP. ラムリー抜きには語れない。それに比べればヤスミン監督は監督作品数が6本ととても少ない。しかし、ヤスミン監督もまた、今後50年間のマレーシアの進む道を示した映画監督としてずっと人々の記憶に残ることだろう。[2009.8.27]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

マレーシアのワヤン・クリ

戸加里康子

ワヤン・クリ (wayang kulit) は、動物の皮で作られた人形に光を当て、白い布に映し出された影を動かしながら演じる影絵芝居である。影絵芝居はマレーシアだけでなく、インド、中国からトルコに到るまで世界の広い地域で演じられているが、東南アジアでは特にポピュラーであり、マレーシア、インドネシアでは共にワヤン・クリと呼ばれている。

マレーシアにはいくつかのワヤン・クリがあるが、そのうち最も多く上演され、人気があるのが、ワヤン・クリ・シナムである。シナム (タイ) のワヤン・クリという名が示す通り、タイ南部と東海岸北部クランタン州で、主に農村の娯楽として演じられてきた。最近ではワヤン・クリ・クランタンと呼ばれることもある。

ワヤン・クリはダランと呼ばれる人形遣いと、数名の音楽奏者によって演じられる。ダランは全ての人形を一人で操るだけでなく、唯一の語り部でもある。書かれた脚本はなく、あらすじに従って即興で会話を作り出す。それぞれの登場人物にあわせて声を変え、いかにテンポよく、面白い会話を繰り広げるかはダランの腕 (口?) にかかっている。人気のあるダランの公演では、スクリーンの前に陣取った観客から笑い声が絶えない。

ワヤン・クリは農村部で非常に人気のある娯楽で、1960年代後半に調査を行った研究者によると、当時はクランタン州だけで300人以上のダランがおり、人気のあるダランは、稲の収穫が終わってから雨季に入るまでの「ワヤンの季節」には、木曜日とラマダン月を除く毎日どこかから招待を受けて上演を行っていたという。しかしダランの数は年々減り続け、政府機関の調査では、1980年代初めには40人を切り、現在では10数名残るだけになっている。

映画やテレビなど新しい娯楽の流入が衰退の理由として挙げられているが、1991年から始まった州政府による実質的な上演の禁止も、その傾向に拍車をかけている。クランタン州は1990年の総選挙でPAS (全マレーシア・イスラム党) が政権の座に返り咲いた。PASが率いる州政府は、様々な「イスラム化」政策を打ち出したが、そのうちの1つが州内における芸能の上演の見直しだった。ワヤン・クリは上演前、上演の安全や大入りを祈願して土地の霊に供物を捧げたり、儀式のようなことが行われていたが (今でも行われることがある)、それがイスラム的でないとされ、ムスリムの演じ手や観衆には認められないとされたのである。

以降州内の公の場における上演には基本的に許可が発行されないことになっているが、そうはいつでも完全に禁止されてしまわないところがマレーシア的であり、州都コタバル市にある文化センターやホテルなどでは「観光客向け」の上演が続けられている。また州内にある中国寺院やタイ寺院などで奉納として演じられる際にも許可が発行される。その際演じ手や観客にムスリムがないこと、という条件がつくこともあるが、実際に取り締まることはなく黙認されているようである。

近年連邦政府機関などの主導により「非イスラム的」とされる要素を排した新しいワヤン・クリを作る動きもあるが、昔から親しんできたこれまでのワヤン・クリに対するダランたちの愛着は強く、積極的に応じていこうとする人は少ない。村での上演は依然として禁じられたままであり、ワヤン・クリを巡る状況は厳しいといえる。

[2009.7.30]

(とがり・やすこ 一橋大学)

東南アジアに住む預言者一族

各地で活躍するサイイドたち

新井和広

マレーシアの主要な宗教といえばイスラムである。その預言者であるムハンマドの子孫がマレーシアに住んでいる。そう聞くと当たり前のように思われるかもしれないが、彼らの多くは19世紀から20世紀中頃までに、南アラビアのハドラマウト地方（現イエメン共和国）から東南アジア島嶼部に移住してきた人びとの子孫である。預言者一族はエジプトやイラク、シリア、イランなど、中東の主要な地域にもたくさん住んでいるのに、東南アジアに移住してきたのが、普段は名前も聞かないような地方出身者であるのは面白い。

彼らは東南アジアでは「サイイド」と呼ばれている。マレーシアやシンガポールで名前の最初に「Syed」という単語がついていれば預言者一族だと考えていい。同じ一族の人々はインドネシアにも住んでおり、親戚同士で国をまたいで暮らしていることもめずらしくはない。また、ハドラマウトからインドネシアに来て、そこからマレーシアに移住したり、その逆の移動をしたりすることも普通に行われている。

預言者ムハンマドはアラブだったので、東南アジアに住んでいるサイイドもアラブということになる。しかし、現在では最初の移民から数世代を経ているので、ほとんどはマレー人、ジャワ人、ブギス人、華人、インド系など、東南アジア在住者との混血である。第二次大戦前の東南アジアには日本人も大勢住んでいたもので、日本の血が混じっている人もいる。一見華人とマレー人の混血だろうという姿をした人が「私は預言者の子孫だ」と言ったとしても驚くにはあたらない。それに彼らのほとんどは生まれも育ちも東南アジアで、居住地の国籍を持っている。父祖の故郷であるハドラマウ

トを訪れたことがない人もたくさんいる。

彼らがどの程度「アラブ」というアイデンティティを持っているのかは分からない。しかし、国民国家という枠組みを考えた場合、アラブであることを強調することは外来の人間であることを宣言するのに等しいという微妙な問題がある。確かなことは、サイイドはマレーシア社会のいたるところで活躍しているということである。上を見れば、プルリスのラジャはサイイドのジャマルツライル家であるし、1999年から2008年までマレーシアの外務大臣を務めたハーミド・アルバール氏もサイイドである。お隣のインドネシアでも、1990年代から2000年代にかけて、アリー・アラタス、アルウィ・シハーブとサイイドの外務大臣が2人続いた。そのほかにも学者や実業家など、アラブ系が活躍している分野は広い。フォーブス誌が行っている世界長者番付で、マレーシア第7位のサイイド・ムフタール・アルブハーリー（Syed Mokhtar AlBukhary）氏もサイイドである。

しかし、預言者一族であることが最も意味を持つのは宗教界においてであろう。サイイドたちは東南アジア各地でモスクや宗教学校を建てたりして、宗教活動の振興に務めた。過去にはジョホール王国で大ムフティー（イスラム法に基づいて様々な問題に対して法的見解を出す人）をしていた人物もいるし、ジャワ島やシンガポールではサイイドの聖者の墓が参詣者を集めている。

もし、取引先で受け取った名刺に「Syed」と書かれていたら、「預言者ムハンマドの子孫ですか？」と訊いてみると話がはずむかもしれない。[2011.7.26]

（あらい・かずひろ 慶應義塾大学）

ハリラヤ・カードのミッキーマウス

イスラムと現代消費社会

多和田裕司

昨年〔2010年〕8月のラマダン（断食月）の際にクアラランプールのとある古いショッピングモールを歩いていたとき、新聞や雑誌などが並んだ小さな売店で、とても風変わりなものに目がとまった。おそらく著作権処理が複雑であろうからここで写真を掲載することは控えるが、それはバジュ・ムラユ（マレー人男性の伝統衣装）を身にまとったミッキーマウスの絵柄のハリラヤ・カードであった。ミッキーのカードの他にも、ミニーや白雪姫と7人の小人などの、ディズニーのおなじみのキャラクターたちが「Selamat Hari Raya」や「Salam Aidilfitri」の文字とともに印刷されたカードが何種類か売られていた。

最近では少なくなってきたが、マレー人はハリラヤ・プアサ（断食月明けの祝日）が近づく頃に互いにカードをやりとりする。少し以前であれば、ハリラヤ・カードのデザインといえばモスクやイスラムをイメージさせるような模様もつばらであった。ここで見たミッキーやミニーのカードは筆者が知るハリラヤ・カードと違っていただけではなく、アメリカの象徴であり、偶像であり、アニメの人気キャラクターでありという点で、ある意味では「非（反）イスラム的」とされるかもしれないようなデザインだったのである。

もちろんこのデザインになんらかの政治的、宗教的メッセージが込められているとは思えない。単に人気のキャラクターということで用いらただけであろう。しかし逆にそうであればこそ、このカードに消費社会や商品化や「オタク文化」などが広がった現代マレーシアにおけるイスラムのあり方を読み取ることができるのではなかろうか。

1980年代以降経済力の向上によってもたらされた消費社会の広がりとともに、マレーシアではイスラムが狭い意味での宗教の領域を越え出るような形で実践される例を数多く見ることができる。たとえばアラビア文字表記で美しく描かれた「アッラー」の文字を額装して部屋に飾ったり、女性誌のグラビアモデルをまねて頭髪を隠すスカーフをまったり、アッラーを讃える歌を歌うポップグループのCDを聴いたり、あるいはラマダンのブカ・プアサ（その日の断食終了後はじめて飲食物をとること）を一流ホテルのレストランで愉しんだり等々の、ムスリムのライフスタイルのひとつとしてイスラムが消費される状況が生まれているのである。

このような状況は、イスラムという観点からとらえればイスラムの日常生活への浸透をあらわすものと見ることもできよう。他方で、現代消費社会という点に着目すればグローバルに進むあらゆる領域の商品化がイスラムにも波及していると考えられることもできる。イスラムはミッキーまでも改宗させるのであろうか。それともイスラムがミッキーとともにキャラクター商品として売られていくのであろうか。

マレーシアで観察されるイスラム実践はまさにイスラムと現代社会との接点に生じているものであり、その意味で現代のイスラムを考える上できわめて興味深い手がかりを提供している。それがどのようなものか、いま少し考えていきたい。[2011.3.29]

（たわだ・ひろし 大阪市立大学）

マレー人の改宗とふたつの裁判制度

光成歩

2000年代以降、「マレー人によるイスラムからの改宗」が裁判係争として顕在化している。近年もっとも大きな議論を呼んだのがリナ・ジョイ（元の名はアズリナ・ジャイラニ）の係争である。リナ・ジョイはキリスト教徒男性との結婚を望み、1997年から約10年にわたって「イスラムからの公的な改宗」（以下、「改宗」。「棄教（murtad）」と称されることも多い）を試みてきた。しかし2007年5月30日、マレーシア連邦裁判所は「改宗」手続きはシャリア裁判所で行うべきと判断し、リナ・ジョイの訴えを棄却した。

「リナ・ジョイ係争」の争点のひとつは、民事裁判所とシャリア裁判所のどちらが「改宗」を認定するべきか、という管轄問題だった。現行制度には「改宗」をめぐる裁判管轄に一貫した決まりがない。このため多くの場合、「改宗」そのものではなく、管轄の帰属が争点となるのである。

マレーシアの民事裁判制度は、連邦裁判所を頂点とする民事裁判所と、各州独立して州のイスラム条例を適用するシャリア裁判所からなる。シャリア裁判所は、ムスリムの家族法・相続法とイスラム教義に関する事柄を主としてあつかい、非ムスリムは含まない。他方、民事裁判所の管轄はシャリア裁判所の管轄を除くとされており（マレーシア連邦憲法121条1A項）、ふたつの裁判所は排他的な関係にある。しかし実際には、「改宗」についての州の規定にばらつきがあるため、「改宗」をめぐる裁判管轄は判例によって暫定するにすぎない。

「リナ・ジョイ係争」では、民事裁判所に「改宗」の認定を求めていたが、イスラム当局（連邦直轄領イスラム宗教委員会など）側はシャリア裁判所こそが「改宗」をあつかう唯一の適切な裁判所であると反論した。

「リナ・ジョイ係争」のもうひとつの争

点は、マレー人による「改宗」の可否である（「信教の自由」（憲法11条）の問題として提示された）。憲法が定める「マレー人定義」（憲法160条）の要件のひとつはイスラムである。このためマレー人の公的な「改宗」は、宗教のみならず民族の越境をも含意することになる。

しかし、連邦裁判所は「マレー人定義」や信教の自由についての直接の判断を避け、管轄問題という手続き上の争点に限定して判決を下した。管轄の境界設定に焦点を絞ることで「改宗」についての実質的な判断を避けたのである。あるいは、管轄に争点を収れんさせることで、「改宗」の是非についての意見分裂が防がれていると言い換えることもできる。それほどまでに、マレー人の「改宗」は政治性の高い問題であり、公的な問題化がタブー視されるのだ。

いずれにしても、係争が当事者を超えて社会問題化し、コンセンサスが成立していない場合、判決がすなわち解決とは言い難い。「リナ・ジョイ係争」は近年の改宗問題をめぐる係争のなかでもっとも先鋭的な問いを發した、端緒となる係争である。マレー人の「改宗」については問題提起がなされたばかりであり、今後の展開に注意する必要があるだろう。[2009.7.2]

（みつなり・あゆみ 東京大学）

多妻婚から見るマレー・イスラム

多和田裕司

マレーシアで暮らしていると「第二（あるいはそれ以上）夫人」なる存在と知り合うことがある。私自身もいまから20年ほど前、調査のためクランタンの農村に住み込んでいたとき、お世話になった大家さんの奥様が第二夫人であった。もちろん複数の妻帯をしている男性の数自体はそう多くないが、一夫多妻制度が現在でも維持されていることは、日本人がイスラムの「不思議さ」を身近に感じる機会のひとつであろう。

周知の通りコーランでは、男性には、妻たちを公平に扱うという条件の下で最大4人までの妻帯が認められている。マレーシアでムスリム男性の多妻が認められているのもこれがよりどころとなっている。一見、議論の余地はなさそうだが、これを制度として実現する過程においては、一方にコーランの章句を字義通りに解釈する立場と、他方で現代世界における標準としての一夫一妻的な方向を求める立場を両極としながら、さまざまな議論が戦わされてきた。一夫多妻の制度化は現代社会におけるイスラムを考える上で、きわめて興味深いテーマである。

マレーシアではムスリムの婚姻は各州の定める「イスラム家族法条例」によって規定されている（連邦直轄領のみ「イスラム家族法」となる）。いまのような「家族法条例」が成立したのは1980年代以降のことであり、それ以前は別の条例で「婚姻はイスラム教義に基づく」というような一語で規定されただけであった。「家族法条例」制定によって、多妻婚を含めてムスリムの婚姻手続きがより明確化されたのである。

導入初期の「家族法条例」では、ムスリム男性が多妻婚を希望する場合には、事前にシャリア裁判所の許可を得ることが求められた。コーランがいうところの「公平な扱い」を、裁判所が担保したのである。裁判所の許可のない多妻婚は婚姻自体が認め

られないという取り扱いであった。しかし、1980年代後半から90年代にかけて、各州で「家族法条例」が改正されていく。コーランが多妻婚を認めているのに人間の手になる法律がそれを認めないことに対する異議申し立てにより、裁判所の許可のない多妻婚であっても婚姻として認められることになったのである。

これに対して多妻婚に批判的なムスリムは、裁判所の許可を得ないことに対する罰則規定は軽微であり、事実上無条件に多妻婚が可能となったと批判している。さらに2000年代になると、今度は女性の権利保護を理由に再度、条例の改正が図られるなど、多妻婚をめぐる法規程は微妙に揺れ続けている。

この微妙な揺れこそが、実はイスラムが現代社会で実現されるありようにほかならない。ムスリムであるかぎりコーランに代表されるイスラムの規範を否定することはあり得ない。しかしその同じムスリムが現代世界を生き、イスラム以外の規範や価値観をも既に内面化しているのである。両者をいかに折り合わせていくか。多妻婚規程に関する議論にもその試みの一端を見ることが出来る。[2009.4.23]

(たわだ・ひろし 大阪市立大学)

「ジャワ人」と呼ばれる人々

宮崎恒二

マレーシアで、ときおり「あの人は『ジャワ人』だ」とか、「このあたりには『ジャワ人』がたくさんいる」というようなことばを耳にすることがある。ここでいう「ジャワ人」とは、マレー人の中で、ジャワから移り住んだ人々あるいはその子孫を指す。マレーシアに居住して数世代を経ると、ジャワ語も忘れられ、「マレー人」となってしまうことも多いので、「ジャワ人」の範囲も、数も明らかではない。

ただ、「あの人はジャワ人だ」という表現には、なにかしら特別視するニュアンス、主流から外れた人々、といった意味が含まれる。「ジャワ人」が特別視される一つの理由は、彼らが強力な呪術を持つというイメージでとらえられているためである。とりわけ、ジョホールやスランゴールでは、ボモあるいはドクンと呼ばれる呪術師は「ジャワ人」であることが多い。これらの地域には、確かに「ジャワ人」が多く居住している村が多い。

筆者がかつて訪ねたジョホールの村では、その住民の7、8割が「ジャワ人」であり、日常的にも、マレー語とは異なるジャワ語が用いられていた。かれらは、自分たちが特に呪力をもっているとは考えていないが、一部の人々は先祖から伝えられた呪術の知識をまだ記憶している。たとえば、マレーシアにはないジャワ暦を用いた運勢占いや、ジャムウと呼ばれる生薬の知識などだ。

19世紀末に書かれたスキートの『マレーの呪術』には、同じような知識が記録されているので、かつては、呪術の知識も「ジャワ人」の専売特許ではなかったはずだ。しかし、おそらくは、マレー人の間では、イスラミ的な考え方の浸透によって、こうした呪術には直接関わりたくない、という意識が強くなり、その役割を新参者のムスリムである「ジャワ人」が担うようになったのではないかと考えられる。マレー人に

とっては、イスラムの教えが金科玉条になりながらも、生活の一部でもあった呪術を、完全に払拭するにはいたらなかったのだろう。

さて、「ジャワ人」たちの多くは、二十世紀初頭以降、イギリス植民地政庁は、農地開発のために導入された労働者の子孫である。数年の契約労働を終えた後、出身地に戻るものもあったが、一部は引き続きマレー半島に残り、処女地を開墾して、そのまま住み着いた。出稼ぎの理由は、故郷のジャワでの貧困が第一に挙げられるが、政治的弾圧を逃れる、あるいはメッカへの巡礼への費用を蓄えるという希望もあったようだ。きわめて純粹な信仰上の理由であったとすれば、住み着いた先で担わされる、いわば「異端」の役割は皮肉としかいいようがない。

呪術で知られる「ジャワ人」だが、彼ら自身は、先祖から伝えられてきた知識が失われいくなか、呪術の専門家というイメージを脱却し、「ジャワ人」としての出自を消し去っていくのか、あるいは、生業の一つとしての呪術を保持していくのか、選択を迫られてきている。[2009.10.8]

(みやざき・こうじ 東京外国語大学)

オラン・アスリと開発

信田敏宏

オラン・アスリという先住民をご存じだろうか。オラン・アスリとは、マレー半島に暮らす約18の先住民族の総称で、現在の人口は約15万人である。アニミズ的な信仰を持つ人びとが多く、熱帯のジャングルで、サルやイノシシの狩猟、ラタンや沈香などの森林産物の採集、陸稲やイモ類の焼畑耕作などをしながら生きてきた森の民である。観光ガイドブックにはタマン・ヌガラに行けば狩猟をするオラン・アスリに会えるということが書かれているし、キャメロン・ハイランドへ向かう道沿いにもオラン・アスリの集落を見つかることができる。

しかし、オラン・アスリが暮らしているのはこのような周縁部ばかりではない。マレーシアの都市部に暮らす人びとにとっては、オラン・アスリは決して身近な存在ではないようだが、実は意外と近いところでも彼らに出会うことができるのである。

例えば、クアラルンプール北部のゴンバックには、オラン・アスリ博物館やオラン・アスリの人びと専門の病院があり、その周辺にはオラン・アスリの人びとがマレー半島各地から集まってきて、生活している。また、クアラルンプール北西部のブキット・ランジャン地域の都市再開発地区には、赤色の屋根の家々が整然と立ち並んだデサ・トゥムアンというオラン・アスリの居住地もある。

マレーシアの玄関口であるクアラルンプール国際空港 (KLIA) の近くにもオラン・アスリの集落が点在している。その一つ、ブキット・タンポイ村は、空港から車でクアラルンプール市内に向かって走り、最初の料金所を過ぎてすぐのジャンクションをスレンバン方面へいく高速道路の右手にある。小高い丘の麓に家屋が立ち並んでいる様子が車窓から一瞬見える。

ブキット・タンポイ村は、村びとたちが

政府を相手に訴訟を起こしたということで、オラン・アスリの世界では有名な村である。1995年、KLIAに連結する高速道路が計画され、ブキット・タンポイ村の土地の一部が収用された。半強制的な土地収用に不満を抱いた人びとは、非政府組織 (NGO) の支援を受け、翌年、連邦政府や州政府等を相手に訴訟を起こし、約14年におよぶ裁判の結果、勝利を得ることができた。しかし、裁判に勝利したとはいえ、現在でも、高速道路は依然として村の真ん中を突っ切ったままであり、村の人びとは、日々、飛行機や車の騒音に悩まされている。

このような事例はブキット・タンポイ村ばかりではない。1990年代以降、マレーシアの開発の波はオラン・アスリが暮らす周縁部にまで及ぶようになり、彼らの居住地がゴルフ場や空港、ダム、リゾート開発などの候補地となることが多くなっていった。オラン・アスリが生きてきた森は失われつつあり、これまでのような森の民としての生活はできなくなってきた。都市部へ出稼ぎに出る人びとも多くなるなか、オラン・アスリは今、自らのアイデンティティまでも失いかけているのである。[2011.12.27]

(のぶた・としひろ 国立民族学博物館)

サラワク先住民の「恐ろしい」世界

市川昌広

クアラルンプールで華人の女性と話をしている、これからサラワク州に行くことを告げると、ぎょっとした顔をされたことがある。「あんな山奥で野蛮人が住んでいるところに何しに行くのだ」と聞く。イバン人のロングハウスで調査をするというと、「ああ、恐ろしいこと」。まるでとって食われてしまうとでも考えているようだった。このような会話は、サラワク州の州都クチンでさえなされる。やはり、都会に生まれ育った華人女性と話しているときに多い。イバン人をはじめとする先住民の農山村は、彼女らにとって恐ろしいところなのである。

先住民の暮らしは、ときどきテレビで放映される。うっそうとしたジャングルに棲むさまざまな虫やへび。森の小道を山刀を携え足早に歩く男たち。山での狩猟や採集、川での漁撈。森の一角が切り開かれてつくられる焼畑。道路ではなく、川を手漕ぎのボートで進む移動。こういった映像が都会人のもつサラワク山村のイメージを作っている。

イバン人をはじめとする多くの先住民が、かつて首狩りをしてきたことも恐ろしいイメージ作りに一役かっている。敵の首を狩ることにより、霊的な力と村社会での権威をえていた。イギリス人によるサラワク統治が進み、19世紀の終盤以降、先住民グループ間の争いがおさまってくると首狩りも少なくなった。私が調査している村でも、古老は「おやじの代ではなかったが、おじいさんの代ではやっていた」などと話してくれる。第二次大戦が終わったとき、敗残する日本兵の首を狩ったというエピソードをもつ村もある。

恐ろしいイメージは、儀礼の際、いけにえに豚や鶏を奉げることからもくるかもしれない。こちらは今日でも普通にみられ、

鶏がいけにえにされることは日常茶飯事だ。焼畑での山の伐採、杵まき、害虫駆除の祈願、収穫の始まり、収穫米の保管など稲作作業の折々に儀礼をおこない、そのたびに鶏が使われる。お祭り、シャーマンによる病の治療、死者がでたときにも必須だ。生贄の鶏の血は儀礼の参加者の額につけられる。豚はより重要で大きな儀礼のときに使われる。大切な決めごとの善し悪しを、豚の腹を開き、内臓に浮かぶ血管のはしり方で占う。こういった風習は、都会暮らしに慣れた人々にはいかにも不気味である。

しかし、こういった「野蛮さ」や「不気味さ」を感じさせる暮らしも、近年、急速に変りつつある。サラワク州でも都市化が進み、道路が山の奥深くまで広がりつつある。次第に交通手段として自動車が重要になってきている。若者たちは村から都市へ流れでて、村では過疎化や高齢化の兆しがみられる。農業は次第に小規模になり、稲作儀礼も簡略化されたり、消えつつある。農薬や肥料の普及も儀礼の必要性を失わせている。キリスト教が広まり、アニミズム信仰が少数派になりつつある。もう、20、30年もすれば多くの先住民たちは華人と同じように都会生まれ・育ちになる。「恐ろしい」世界も徐々に失われていくのだろう。[2009.11.5]

(いちかわ・まさひろ 高知大学)

サラワク州の狩猟民にみる人間と動物

奥野克巳

日本でもマレーシアでも、私たちは、日々食べる肉類や野菜類をはじめとして食品を、スーパーマーケットや食料品店などで、現金にせよカードにせよ、貨幣との交換によって手に入れる。現代社会に生きるかぎり、食品の購入は、あたりまえすぎて、疑って見たこともないような事実である。それに対して、マレーシアには、自分たちの食いぶちを、ほとんど自給している人たちもいる。

サラワク州（ボルネオ島）奥地のブラガ川上流に定住・半定住する（元）狩猟民・プナン人は、そういった人たちである。元というのは、彼らは、今では焼畑の手法を学んで、粗放的な農耕を行っているからである。しかし、現在にいたるまで、彼らの生活の中心には、狩猟採集がある。

狩猟キャンプの朝は、残りの食料がない場合、その日の食いぶちを、誰と誰がどの方面に探しに行くのかを割り当てることから始まる。男たちは、ライフル銃や吹き矢を持って狩りに出かけ、女たちは、川に魚獲りに出かけるという具合だ。

ハンターはふつう、黙って、狩りに出かける。キャンプのメンバーも、ハンターたちには、何も声をかけない。ハンターは、長時間歩き回っても何の獲物も取れなかった場合には、そのことを知らせるために、〈ぼやきことば〉を唱えながら、キャンプに戻って来る。逆に、獲物があるときは、何も言わずにキャンプに帰り着く。イノシシ、シカ、サル、ヤマアラシ、リス、トリ……、森の動物であれば、彼らは何でも食べる。獲物は、すぐに解体され、料理される。そのようにして、日々、プナン人は、動物の殺害と死に直面する。

私は、プナン人が、けっして言葉では表現しないが、狩猟が、人間が動物の命を一方的に奪う行為であるということをよく知

っていると思う。プナン社会には、動物をからかったり、いじめたりしてはいけない、とりわけ、動物の解体中に、それらと戯れてはないというタブーがある。そうしたタブーを犯すと、雷神が怒って大雨や嵐を起し、稲妻で人を打つことを、彼らは極度に恐れている。それらは、プナン人にとって、最大の自然の脅威である。自然災害が起きないことを願って、つねに、動物にまつわるタブーを犯さないように注意を払う。

そうしたタブーとは、動物に対して、人間の側のエゴだけでふるまってはいけないという、古くから言い伝えられている掟のようなものである。プナン人は、掟を守って、人間と動物の間に対等な関係を維持することによって、動物を一方的に飼育・管理し、食品偽装などへと至るようなヒト中心主義に陥ることを、結果的に防いできた。私たちは、マレーシアの辺境の人びとの暮らしを知ることによって、現代社会の「食」の仕組みとその問題だけではなく、現代世界が抱える諸問題を再検討する手がかりを得ることができるのではないだろうか。[2009.7.16]

（おくの・かつみ 桜美林大学）

『オラン・キタ』

映画に見るサバの多民族社会

山本博之

ボルネオ島のサバ州とサラワク州は、マレーシアの一員ではあるが、半島部と異なる独自の地元文化が育っている。何でも民族別の半島部と違い、サバでは民族や国籍の違いは大きな意味を持たない。それをよく表すのがテレムービーだ。ビデオCDの形で販売される映画で、サバでは2002年ごろから地元制作のテレムービーが大流行している。

サバが生んだ天才喜劇俳優アブバカル・エラとその相棒マット・コンゴの黄金コンビが出演する一連の作品が特に人気が高く、なかでも『オラン・キタ』(Orang Kita)と『不法恋愛』(PTI, Percintaan Tanpa Izin)は続編が作られているほどである。これらの映画が人気を博した背景には、マレー人ばかりの半島部のマレー映画と違って、民族や国籍が違う人々がともに暮らすサバ社会のあり方がよく描かれていることがある。

髪型が特徴的なアブバカル・エラ(アンバル役)は〈陸の民〉だ。伝統的に内陸部に住んで稲作や狩猟採集を行ってきた人々で、カダザンドゥスン系と呼ばれる。多くは精霊信仰だが、19世紀末にキリスト教、1940年代以降にイスラム教が一部で受け入れられた。

マット・コンゴ(オム役)は〈海の民〉だ。伝統的に沿岸部に住んで漁業や交易を行い、イスラム教を信仰している。19世紀末に国境線が引かれてサバが近隣諸国と切り離されると、〈海の民〉は複数の国にまたがって分布することになった。そのため、サバで生まれても外国に親戚がいるために外来移民とみられることもある。

〈陸の民〉と〈海の民〉は、古くは市場での交易から独立後の政党結成まで、常にお互いの協力を意識してきた。サバを取り巻く政治状況によっては、〈陸の民〉と〈海

の民〉の力のバランスが一時的に崩れ、対立が強調されることもある。しかし、〈陸の民〉と〈海の民〉が手を取り合って(むしろ〈陸の民〉が〈海の民〉に助けられて)町に出て暮らす様子を描き、それに「オラン・キタ」(私たち)というタイトルをつけたことに、半島部のような民族別の社会を作らなかったサバの人々の思いが伝わってくる。

『オラン・キタ』の姉妹版にあたる『不法恋愛』では、〈陸の民〉アブバカル・エラの娘と〈海の民〉マット・コンゴの甥が恋に落ちる。実は甥は不法入国者で、警察の手がおよぶ前に、いずれサバに戻ると約束して国に帰っていく。続編は、正規の方法でサバに戻って2人が結ばれる話らしい。半島部だったら異なる宗教間の結婚は親戚中大騒ぎになるはずだが、サバでは民族や宗教はもちろんのこと国民であるかないかさえ重要ではない。正規の手続きを踏めば誰でも仲間として暖かく受け入れるサバの様子がよく表れている。

サバの映画は週末にサバを訪れて日曜マーケットで探すのがベストだが、時間が無い人は、クアラルンプールのコタ・ラヤにある「ビクトリア」という代理店でも手に入る。[2009.3.12]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

サバ州のインドネシア人中学校

西芳実

サバ州コタキナバルに、インドネシア人が学ぶ中学校が開設されることになった。このことは、マレーシアの外国人労働者問題の解決にとって重要な一歩となりうるものだ。

教育の対象となるのはアブラヤシ農園などで働くインドネシア人労働者の子どもたちだ。インドネシア当局の調べでは、就学年齢にあるインドネシア人の子どもたちはサバ州だけでおよそ2万5000人いる。今回開設される中学校では、それらのうち合法的な滞在資格を持つ130人から150人の生徒を受け入れる。インドネシア国家教育省が定めるオープン・スクール方式を採用し、教員はインドネシアから派遣される。

インドネシア人はマレーシアにおける外国人労働者の主要な部分を占める。農園や工場の労働者として、また家事労働者として百数十万人ともいわれるインドネシア人がマレーシアで働いている。同時に、インドネシア人労働者はしばしば社会問題として話題になってきた。雇用主による搾取や虐待が報じられることもあれば、インドネシア人が組織犯罪の温床となっていると指摘されることもある。これらの問題に共通する背景として指摘されてきたのが、インドネシア人労働者の身元が不確かであることだ。正規のパスポートや就労ビザなしでマレーシアに入国し、外国人労働者として登録されないまま働くインドネシア人に対して、マレーシア政府は支援や保護をしようにも手の打ちようがない。

マレーシアに住むインドネシア人の教育にインドネシア政府が本格的に乗り出した直接のきっかけは、2006年ごろにマレーシアの教育制度が変わり、公立学校での外国人子弟受け入れが制限されたことだった。2008年には主に小学生を対象にしたインドネシア学校がコタキナバルに開設されてい

たが、卒業後はインドネシア領にある中学校に進学しなければならなかった。今回の中学校の開設により、コタキナバルにしながら勉強を続けることができるようになる。

マレーシア政府にとっても、マレーシアに住むインドネシア人向けの教育が整備されることは悪い話ではない。インドネシア人労働者の子どもたちが学校に通うことには、彼らが不法就労者や犯罪者予備軍になることを防ぐ意味がある。

これらの動きは、マレーシアの華人と華語学校がたどった歴史を考えるとあっさり興味深い。イギリス植民地時代に華人労働者の子弟を対象につくられた華語学校は、独立後にマレーシアの国民教育制度の中に組み込まれた。最近では、マレー人の中にも子どもを華語学校に通わせる人がいる。移民労働者だった華人は今やマレーシア社会の欠かせない一部となっている。インドネシア学校の設立も、マレーシア社会においてインドネシアという要素が不可欠の要素となる過程の始まりかもしれない。[2010.8.30]

(にし・よしみ 立教大学)

移住労働者と多民族社会

吉村真子

マレーシアは、マルチ・エスニック(多民族、多民族)社会で、マレー系、華人(中国系)、インド系、その他から形成されるが、1980年代以降、急速に増加しているのが移住(外国人)労働者である。

1970年代以降の労働力構造の変化は、①マレー系優先によるエスニック就業構造の変化、②多国籍企業の進出とマレー女性工場労働者の増加、③労働力不足と移住労働者の増加、などが指摘できよう。とくに労働力不足は1980年代の急成長で深刻化し、外国人の「不法」就労が増加。1989年以降、政府が登録手続き(「合法化」)を進めてきた。当初はいわゆる3K職種といわれるエステート、建設現場、家政婦といった職が中心であったが、1990年代には製造業やサービス産業も登録が認められ、ほとんどの分野で移住労働者に依存し、現在では労働・雇用統計も外国人を含めている。

現在、移住労働者は正規登録で190万人おり、非正規も含め200万~300万人との推計もある。2007/08年には200万人を超え、その後、不況もあって減少したが、景気動向で解雇される最初の対象は外国人である。1997年アジア通貨危機の際にも大型事業の停止などで建設業の移住労働者が大量解雇・送還され、労働市場も大きな打撃を受けずに済んだといわれた。政府は、マレーシア人の雇用優先として新規の外国人の就労許可を停止したが、エステートも家事労働も移住労働者に依存しているために反発が大きく、数カ月後には同分野の新規申請は復活している。

こうした移住労働者の増加にともない、エスニック・ビジネスも増加している。中華街の商業施設コタ・ラヤの中にもフィリピン人向けの店があるが、日曜日にコタ・ラヤ前やカトリック教会の付近でフィリピン人向けに化粧品や雑貨などが売られている。また同じようにバングラデシュ人、ミャンマー人、ベトナム人向けといったように店ができてい。海外送金サービスも盛んである。

そもそもマレーシアは、19世紀後半のスズ

鉱山の開発で増加した中国人、20世紀初頭のゴム農園の開発で増加したインド人、といった移住労働者の歴史を持つ国である。現在の移住労働者の5割を占めるインドネシア人は、歴史的にはマレー世界を自由に行き来していた同胞であったはずだが、近代国民国家の形成と経済成長の過程の中で、出稼ぎの送出国と受入国に分かれることになった。インドネシア人は、マレー系と同じムスリムで、ムラユ(マレー)語を話し、種族も文化も類似しているが、経済格差や文化の違いなども背景として、差別や偏見は存在する。16%を占めるバングラデシュ人も同じムスリムだが、地元のマレー系の女性との恋愛や結婚が社会問題化した。

また移住労働者の場合、労働者としての保護が十分でない場合も多い。家政婦に対する虐待が事件として新聞に載ることも多いし、建設労働者なども登録せずに「不法」就労させる雇用者もいる。登録している「合法」就労の場合でも、実際の雇用者が請負(派遣)業者を通して雇用する形にして、人数調整や労務管理を容易にし、業者が劣悪な労働条件で働かせ、賃金をピンはねするケースも多い。

マレーシアの人的資源省は「労働者である以上は、外国人であろうと登録していない労働者であろうと、法的に守られるべきだ」と述べているが、移住労働者に関して政策面での課題はまだ多い。また企業側の法令順守と倫理に関しても問題が指摘されており、移住労働者支援のNGOs(市民団体)が扱う労働問題のケースには、残念ながら日本企業の名前も含まれている。マレーシア弁護士会も移住労働者問題に取り組んでいる。

マレーシア社会は、マルチ・エスニック社会であり、異文化の許容性は高いはずである。しかし、移住労働者問題に関する課題は多く、マレーシア社会における労働者の保護や人権、市民社会としての視点が今後も重要であろう。[2011.1.25]

(よしむら・まこ 法政大学)

マレーシア語とインドネシア語

言語に見る植民地支配の歴史

井口由布

マレーシア語とインドネシア語は「よく似ている」、「だいたい通じる」などと言われている。とはいえ、どのあたりが同じでどのあたりが違い、どのような経緯で別々の言語として形成されることになったのだろうか。

わたしは東京外国語大学のマレーシア語専攻に所属していた。当時はマレーシア語専攻学生も2年生になるとインドネシア語の文献を読む授業が必修だった。マレーシア語もインドネシア語もそれほど変わらないと教えられていたが、いざ文章を読むとわからない単語がたくさんあった。

最初につまずいたのは、「bisa」という単語。主語と動詞のあいだにはさまって、文章のあちらこちらに散見される。マレーシア語の辞書を見ると「毒」とある。なぜ「毒」などという意味の単語があちらこちらにあるのだろう。大変不思議に思ったのだが、インドネシア語の辞書の第一義は「～できる」。マレーシア語であるなら「boleh」を使うのだが、インドネシア語の「bisa」は、英語で言うところの助動詞「can」のような働きをする言葉だった。

これまでの経験から考えると、マレーシア語とインドネシア語の違いは、書き言葉ではそれほど大きくないが、日常語ほど大きいようだ。インドネシア語の新聞は読めるのに、日常会話の方で苦勞するという具合である。どうやらこのことは、二つの言葉が別々の国語として整備されてきた歴史に関係しているようだ。

マレーシア語もインドネシア語も、スマトラ島やマレー半島の沿岸部で古くから使用されていたマレー語を起源としている。植民地時代以前、このマレー語は、現在のマレーシア、インドネシア、フィリピン、タイの南部を含む地域における交易のための国際語として港湾地域を中心に使われていたとい

う。ところが19世紀、現在のマレーシアに相当する地域は英国に、インドネシアはオランダに植民地支配され、別々の宗主国のもとでマレー語に関する政策も別々に行われた。

例えば単語の綴り方。どちらの地域でもアラビア文字による表記ではなくローマ字による表記が推進されたが、英国領マラヤでは英語風の綴りが、インドネシアではオランダ風の綴りが採用された。また、それぞれの地域に独特の語彙や表現が固定化されていった。インドネシアではジャワ語起源の単語が多くとり入れられて定着した。外来語もマラヤでは英語起源、インドネシアではオランダ語起源の外来語が多く取り入れられた。

第二次世界大戦後、マレーシアは英国が支配した領域を、インドネシアはオランダが支配した植民地を基本的に受け継ぐ形で独立した。どちらの国においてもマレー語を起源としたマレーシア語とインドネシア語を国語として採用した。植民地時代に起きたように、マレーシア語とインドネシア語は、別々の政策のもとでそれぞれの国語として語彙、文法、発音、つづりなどが整備され、別々に展開していった。

他方で、マレーシア語とインドネシア語を統合しようという動きもあった。そもそも二つの地域の知識人たちのあいだには交流がずっとあり、お互いに大きな影響を受けていた。1970年代には綴りをはじめとしたマレーシア語とインドネシア語の統合が図られたという。

最近、私はインドネシア語にも触れることが多くなってきたが、とっさのときには最初に学んだマレーシア語がでてくる。やはり「Malaysia Boleh!」（「マレーシアならできる」という意味）であって、「bisa」ではありえないのだ。[2011.6.28]

(いぐち・ゆふ 立命館アジア太平洋大学)

幻の「大マレー」「大インドネシア」構想

左右田直規

古来、人やモノが盛んに往来してきた多島海に位置するマレーシアとインドネシア。両国はルンダンやサテなどの料理、パティックやクバヤなどの衣服、ワヤン・クリなどの芸能をはじめ、豊かな文化資源を共有している。近い間柄にあるだけに摩擦が生じることもある。文化遺産の本家争い、移民労働者問題、領海問題など対立の火種は少なくない。

皆さんはご存じだろうか。この両国を含むマレー・インドネシア世界の統一を目指す構想がかつて提唱されたことを。「大マレー（ムラユ・ラヤ）」や「大インドネシア（インドネシア・ラヤ）」と呼ばれる構想がそれである。

マレー・インドネシア世界の団結を唱える思想は第二次大戦以前からあった。それが国家構想として現実味を帯びたのは日本占領期である。1944年9月に小磯首相が東インド（インドネシア）の将来の独立許容を表明、1945年3月に発表された独立準備調査会にはスカルノやハッタら現地指導者が加わった。7月、同調査会はインドネシアの領域を議題とし、スカルノを含む過半数の委員が、旧蘭領東インドに旧英領マラヤ・ボルネオ、ニューギニア、ティモールを加えた領域からなる「大インドネシア」の案を支持したのである。

同じころ、マラヤでは、戦局悪化の中で現地の人心を掌握するために日本軍がマレー民族運動を積極的に支援する方針に転換した。1945年5月、日本軍公認のマレー民族運動「クリス」の準備が始まった。その中心メンバーには、イブラヒム・ハジ・ヤーコブやブルハヌッディン・アル・ヘルミら「大マレー」を志向する左派の青年マレー連盟の元会員が多く含まれていた。彼らは上述の「大インドネシア」案に期待した。

しかし、「大インドネシア」構想は短命に終わった。1945年8月にスカルノやハッタらの代表団はベトナムで寺内元帥と会談し、独立が認められる領域は旧蘭領東インドだとする日本の方針に従った。終戦直後の8月17

日、スカルノらはインドネシアの独立を宣言したが、その領域は旧蘭領東インドのみであり、「大インドネシア」ではなかった。

他方、マラヤのクリスは終戦によって日本軍の支援を失い、8月17、18日に予定されていた設立大会を目前に解体した。早期独立とインドネシアとの統合を望む指導者たちと、そうでない指導者たちとの間の見解の相違も露呈した。イブラヒムはインドネシアに渡ってスカルノにマラヤとインドネシアの統合を訴えたが、スカルノは旧蘭領東インド地域の独立達成を最優先する姿勢を守った。「大インドネシア」構想は棚上げされたのである。

マレー・インドネシア世界の政治的再編が再び議論されたのは1960年代のことである。1961年5月にマラヤ連邦首相のトゥンク・アブドゥル・ラーマンがマラヤ、シンガポール、サバ、サラワク、ブルネイを統合する「マレーシア」構想を表明した。野党指導者のブルハヌッディンとアフマド・ブスタマムは、旧英領地域のみからなるマレーシアに反対し、インドネシアとフィリピンも含む「大マレー」の形成を主張したが、ラーマン政権によって危険分子とみなされ、ついに1963年に逮捕された。

国外では、マレーシアをイギリスの新植民地主義の所産だと非難するインドネシアや、サバの領有権を主張するフィリピンが、マレーシアと対立した。しかし、1965年にインドネシアでスカルノが失脚、フィリピンでも政権交代が起こり、両国とマレーシアとの関係は正常化に向かった。こうして「大マレー」「大インドネシア」構想は政治の表舞台から姿を消した。姿を消すにはそれなりの理由があった。とはいえ、以下のことは記憶されてよいだろう。それは、脱植民地化の過程で、マレーシアやインドネシアといった国家が、「大マレー」「大インドネシア」などの別の構想と競い合うなかで形成されてきた、ということである。[2011.11.29]

(そうだ・なおき 東京外国語大学)

マレーシア・シンガポール関係史

鈴木陽一

マレーシアに暮らしていると、マレーシア人が最も近い国と言えるシンガポールに並々ならぬライバル心を抱いていることに気づかされる。政治、経済などあらゆるところで、シンガポールは気になる存在である。それゆえ、ここでは両国の関係を理解するために、その歴史的な背景について述べたいと思う。今でもマレーシア半島部とシンガポールとの社会的・経済的な面で結びつきは非常に強いけれども、歴史的には両者は一体という考えが非常に強かったからである。

まず、指摘したいのは、シンガポールが単独の植民地国家となったのは、イギリス人が旧海峡植民地を解体した1946年になってからのことであるという事実である。さらに、このとき、現在のマレーシアの原型もつくられることになった。それまで保護下に置いていた半島イスラム諸邦にペナン、マラッカを加え、クアラルンプールを首都とするマラヤ連合を発足させ、半島部が一つの政体を形成することになったのである。このマラヤ連合は、その2年後、マラヤ連邦に改組され、連邦は1957年には独立を果たした。イギリスがシンガポールを半島から切り離してわずか11年後のことである。その意味で、「イギリスによる分割が両国をとりあえず分け隔ててしまっただけで、本来、両国は一体であるべきである」という感覚をその後に残したのは当然の帰結と言えよう。

今日では忘れられがちとなっているため、強調しておきたいことがある。それはシンガポールをはじめとする海峡植民地が長くマレー文化の中心地であったということである。ウィリアム・ロフによる名著『マレー・ナショナリズムの起源』はシンガポールにおけるマラヨ・ムスリム世界の発展(19世紀)に始まり、やはり同島における新聞『ウトゥサン・ムラユ』の発刊(1939年)

のころまでの流れを記した書物である。半島はマレー・ナショナリズムのめざした地ではあったが、海峡植民地はその起源であったとも言える。スルタンたちを戴く半島諸邦では言いづらい旧体制への批判も、イギリス人支配下の海峡植民地では大っぴらに語られていたのである。比較的自由的な雰囲気はその後のシンガポールにおけるマレー文化の開花に繋がった。マレー文学において不動の地位を占める「50年代」の名作の多くはシンガポールで書かれたのである。

よく知られているように両者は一度合同の試みを行い、失敗している。1963年、すでに独立していたマラヤ連邦がイギリス支配下にあったサバ、サラワクと合同してマレーシアを結成するにあたり、シンガポールも加わったのである。分離のとき、シンガポール政府首相リー・クアンユーが記者会見で涙ながらに次のように述べ、途中で会見を打ち切ったのは有名である。

「マレーシアからシンガポールを切り離す協定に署名したときのことを思い出すと、誰もが苦悩のときを噛み締めることになるでしょう。私にとっても苦悩のときです。人生のすべて、成人になってからすべて、二つの地の融合と統一を信じていたのですから。私たちは地理的に、経済的に、親族関係に拠って繋がっています。」

重要なことを言い当てている会見であった。確かに、分離以降、当時の予想に反し、シンガポールはまったく別の国となった。しかしそれでも隣国は——特にある年齢以上の世代にとって——依然として気になって仕方がない地であり続けてきたのである。

[2012.1.31]

(すずき・よういち 下関市立大学)

マハティールとリー・クアンユー

シンガポール分離を決めた論戦

金子芳樹

マハティールは2003年までの23年間にわたり、リー・クアンユーは1992年までの33年間にわたり、それぞれマレーシアとシンガポールの首相の座にあった。双方ともにアジア史に名を残す屈指の政治指導者である。すでに政治の最前線からは退いた2人だが、いまだに意気軒昂たる様子で言論を繰り出し、一定の政治的影響力を保持している。

両者は現役的首相時代にもしばしば論戦を交えたが、じつは歴史をさかのぼると、一つの議場で予野党に分かれて熾烈な論争を展開した時期がある。2人の因縁の対決は、後のマレーシア・シンガポール両国の政治的成り立ちを決める重大なバトルであった。

シンガポールが1963年9月にサバ、サラワクと共にマラヤ連邦に加盟してイギリスからの独立を果たし、マレーシア14番目の州となって、州内選出の議員をクアラランブールの連邦議会に送り込んでいた時期である。シンガポール州与党の人民行動党(PAP)は、党首リー・クアンユーを筆頭に野党として連邦議会に乗り込み、マラヤ時代から引き継がれたマレー人優先主義に異議を唱えた。人種、宗教、言語にとらわれない平等主義を採用すべきと主張して、UMNO(統一マレー人国民組織)を中心とした与党連合に挑戦したのである。

この時リー・クアンユーは、マレーシアの真の土着民はオラン・アスリだけであり、それ以外の住民は、華人やインド系住民に限らず、マレー人でさえもせいぜい過去千年以内に移住してきた移民の子孫に過ぎないと主張し、マレー人がブミプトラ(土地の子)であるとの前提に立ったマレー人優遇政策を舌鋒鋭く批判した。

華人が圧倒的に多数を占めるシンガポー

ルの立場からマレーシア全体のルールを変えようとするこのような主張は、それまでの政治の前提もしくはタブーに挑戦する過激な主張であり、もちろんUMNOをはじめとする半島部の与党から激しい非難を浴びた。そしてその時、対PAPの急先鋒に立ったのが当時売り出し中の少壮政治家、マハティール・モハマドであった。

マハティールは議会の演説の中でリーを、「マレー人をお抱え運転手としてしか使っていないような華人中心の環境の中で、島国根性で固まった利己主義的かつ傲慢な華人の典型」と非難し、同僚のUMNO若手急進派議員とともに、PAPとリーをマレー人の歴史と文化を冒瀆する反マレー主義者と痛烈に批判して対抗した。

マハティールらが、リーの逮捕・拘束まで要求する中、当時首相であったトUNK・アブドゥル・ラーマンは、「討論はひどい口論となり、ついには相手の欠点を探すだけの喧嘩になってしまった」と嘆き、このような舌戦に触発されて民族間の緊張が高まることを憂慮して、ついにシンガポールの切り離しを決定したのである。

2つの国の形を決めたマハティールとリー・クアンユーの激しい論戦は、民族問題をめぐる両者、両民族、そして両国の立場の違いを如実に表している。

なお、PAPが半島部で活動していた間に設立された支部は、分離独立後、民主行動党(DAP)と名称を変えてマレーシアの政党として登録され、その後も同国の野党として平等主義の立場から非マレー系住民の権利を代弁し続けている。その意味では、当時の論戦は、形を変えながら現在に引き継がれているといえよう。[2010.12.21]

(かねこ・よしき 獨協大学)

マレーシアとインドネシアの微妙な関係

西芳実

クアラルンプールの街角でマレー系の人とすれ違ったら、それはマレー人ではなくインドネシア人かもしれない。在マレーシア・インドネシア大使館の調べでは、マレーシアに合法的に滞在しているインドネシア人は120万人いる。非合法滞在者も含めればマレーシアにいるインドネシア人は200万人に上るといわれる。クアラルンプールで「マレー人の台所」として知られるチョウキット市場周辺は、地元の人にインドネシア人街として知られ、インドネシアの雑誌や新聞が何種類も売られている。

何世代も前にインドネシアから移住してマレーシア国民になっている人も含めれば、「インドネシア系」の数はもっと増える。ナジブ首相も自身の血統をマカッサル出身のブギス人だと述べている。

ところが、同じ文化圏に属しているものの、マレーシアとインドネシアでは互いの評判が悪い。マレーシアでは、インドネシア人といえば低賃金労働者や犯罪者というイメージが強い。他方、インドネシアでは、インドネシア民謡を国歌「ヌガラク」にしたり、バリの伝統舞踊をマレーシア観光の宣伝に使ったりしているとして、マレーシアをインドネシア文化の盗人と非難した。最近ではマレーシア人雇用主によるインドネシア人家事労働者に対する虐待が両国の外交問題にも発展した。

インドネシアでマレーシアの評判が悪い背景の一つにアチェ難民の問題がある。スマトラ島のアチェ州では、自由アチェ運動 (GAM) によるアチェ分離独立運動が続いており、インドネシア国軍との戦火を避けてマレーシアに避難するアチェ人が増加した。しかし、マレーシア政府はこれらの人々を難民と認めなかった。マレーシアが「難民の地位に関する条約」を批准していないことに加え、インドネシア政府がアチェ問題を国内問題として政治的迫害を認めない

以上、マレーシア政府はアチェ人を特別扱いできないためである。不法入国やオーバーステイのアチェ人はインドネシアに強制送還されることになる。

ただし、自然災害への人道支援では国境を越えた支援が可能になる。2004年スマトラ沖地震津波の際に、マレーシアはアチェからの避難民3万5000人にマレーシア滞在を許可する被災者証明証を発給した。難民扱いはできなくても、裏技を使いアチェの人々を救済したのである。

両国の関係改善は映画の中で一足先に試みられている。2009年公開のマレーシア映画『切手』 (Stem) では、お宝探しをするマレー人、華人、インド人のチーム・プレーに参加してインドネシア人青年が重要な役割を果たしている。ナジブ政権が民族融和を目指して打ち出している「1マレーシア」政策の下で、マレーシアにおけるインドネシア人に対する印象も変わりつつあるようだ。[2010.3.11]

(にし・よしみ 東京大学)

シンガポールのマレー人

少数派、高まらない社会的地位

田村慶子

「華人とマレー人は異なる文化的価値を持つ。一般的に華人は根気強い労働者や熱心なビジネスマンになる。一方、マレー人は安易で楽しい生活に重要な価値を置く」。これは、シンガポールが1965年に独立してから90年まで首相を務めたリー・クアンユーの発言である。

シンガポール人口の14%を占めるマレー人の経済力や社会的地位は、その人口比を反映しているとは言い難い。2005年でマレー人（15歳以上）の46.4%が販売・サービス・工員職という未熟練労働に従事し、専門・技術職や行政・管理職に就いている割合は7%でしかない。専門・技術職と行政・管理職に就く華人は27.2%、インド人が29.6%である。この大きな差を反映して、マレー人の平均世帯収入は華人の66%でしかない。これはリー元首相が言うように、マレー人が安易で楽しい生活に重要な価値を置くためであろうか。

英国の植民地時代、土地所有や植民地政府職員の採用においてマレー人は優遇された。1931年の統計によれば、マレー人の約半数は農業・漁業か、下級官吏もしくは警察官といった職業に従事していた。しかし、独立によってマレー人の社会的地位は大きく変わった。シンガポール政府は独立時に憲法で先住民としてのマレー人の特別な地位を認めたが、教育費の無料以外の具体的優遇措置は認めなかった。「特定の民族を優遇するよりも社会的上昇の機会を個人としての国民に平等・一律に与えられるべき」という理由である。建前としての平等政策の下で、マレー人は徐々にシンガポール社会の周辺に追いやられた。

その理由は、まず、政府は独立から70年代初頭まで「適正な比率にするため」として、マレー人を公務員や警察官にほとんど採用せず、さらにすでにその職にあったマレー人には退職や早期の引退の奨励、配置換えなど露骨な介入がなされたため、マレー人の公務

員比率が激減したためである。さらに、「マレー人は特定の場合、シンガポール国民としてよりもイスラム教徒として行動する。マレーシアとの紛争が発生した場合、マレー人の忠誠心は動揺する」という理由で、マレー人は1980年代前半まで軍隊に徴兵されなかった。

シンガポールでは徴兵は男性国民の義務であり、ほとんどの事業所は徴兵で仕事が中断されるのを避けるために、徴兵を終えた若者を雇用する。徴兵を終えていないマレー人男性は、したがって正規の職に就くことができず、社会の周辺に追いやられた。マレー人はこのような政府の政策に不満を持ち、冒頭のような発言を繰り返さず当時のリー首相に反感を強めたものの、彼の強権的統治下では声を上げることができなかったのである。

だが、1990年に第二代首相となったゴークトンは、マレー人との対話を重視する姿勢を打ち出した。彼は、90年に行われたマレー人知識人団体の大会に出席して、マレー人への差別、華人やインド人との大きな格差、軍隊におけるマレー人の処遇などについて率直な意見交換を行い、マレー人への積極的な支援を約束した。

ゴーク首相と第三代のリー・シェンロン首相以後は、マレー人の不満が露骨に封じ込められることはなくなったものの、優遇政策はなく、他の民族との格差は相変わらず大きい。マレー人問題は総選挙のたびに取り上げられるが、政府は以前と比べてマレー人の社会的地位が上がっていることやマレーシアのマレー人に比べて経済的に恵まれていることを挙げて、マレー人により一層の自助努力を求めるだけである。

マレー人問題は、シンガポールの政治においてこれからも議論の焦点の一つとなっていくだろう。[2011.4.26]

(たむら・けいこ 北九州市立大学)

女流作家・林芙美子、マレー半島に行く

望月雅彦

林芙美子(1903~51)の作品の中に「椰子の実」という短篇小説がある。

内容は林芙美子が旅先の大島(現・東京都大島町)で、マラッカの宿で女中をしていた日本女性と再会。その女性との不思議なめぐり合わせを、島崎藤村の「椰子の実」を想起して「人間とは哀れな椰子の実である。運命という広い海原を、椰子の実はさすらう」と書いている。

このマラッカの宿で女中をしていた日本女性に大島で会ったというのは、彼女の創作であろう。しかし林芙美子がマレー半島のマラッカに行っていたことは事実で、1942年の11月下旬、日本軍占領の時期であった。林芙美子一行は、同年10月31日、広島宇品港を出航、門司港に仮碇泊、翌日シンガポール(当時は昭南と言われていた)向け病院船「志かご丸」で直行、昭南に11月16日に到着した。昭南に暫く滞在。その後ジョホール・バルを経てマレー半島西海岸を北上し、タイ領に近いアロー・スターまで行き、また昭南へ戻り短日間ながら縦断を果たしている。半島部だけではなくペナン島のヘビ寺も見学したようである。

もちろん、物見遊山の旅ではない。林芙美子は陸軍報道部事務嘱託の身分で、日本軍が占領した南方地域に派遣されていたのである。この時派遣されたのは、林芙美子を含め5人の女流作家と雑誌編集者、新聞記者など総勢17名であった。陸軍報道部の目的は、日本軍政の浸透度や現地人の民情などの情報を収集し、その成果を日本国内の新聞、雑誌、ラジオなどで発表させ、戦争プロパガンダに利用することにあった。新宿博物館所蔵の林芙美子資料「南方従軍時ノート」には「11月23日、朝雨あり。11時シンガポール発ジョホールを通過してバトハパト(原文ママ、バトゥ・パハ)に到る2時頃。菅原守備隊長に会う。ここは残存せる小野ヨシ老女に会う。67才の由なり。

東京目黒に生れし由。30年間バトハパトに居住。友人をたよってバトハパトに来る由。主人、息子は病死」とある。現在では67歳で老女などと書くとお叱りを受けるかもしれないが、なにぶん原文に忠実をモットーとしているのでご寛容願いたい。また同資料に「マラッカにも日本婦人が居た」と記している。このマラッカ在留日本婦人から簡単なマレー語の単語を習っている。

この婦人が短編小説「椰子の実」のモデルかもしれない。この資料から林芙美子が積極的に現地邦人に取材をしていること、日本人が太平洋戦争のはるか以前からマレー半島に進出していることが分かる。林芙美子は日中戦争に従軍、女性作家として南京、漢口一番乗りを果たし、『戦線』、『北岸部隊』などの戦場ルポを出版している。積極的に戦争の広告塔として活動していた林芙美子の目には、占領者側の女性としてマレー半島の風景や、そこに暮らす人々はどう映っていたのであろう。[2009.9.10]

(もちづき・まさひこ ボルネオ史料研究室)